

歴史に学ぶ財政政策の課題と今後の展望

光成 沙織

はじめに

私達は、自分の持っているお金を使って食材を買ったり、洋服を買ったりして自らの需要を満たしている。つまり、お金なしには食材や洋服を買うことはできないということであり、お金は私達が経済活動を行う上で欠かせないものであるといえる。これと同じように、政府が経済活動を行う上でお金は欠かせない。政府は、税を徴収したり、公債を発行したりするなどしてお金を調達し、そのお金を使って政策を実施しているのである。その意味で、財政政策は、政府の政策の中でも重要な位置を占めており、これを研究対象とすることにする。

本論ではまず、財政政策を取り扱う上で、政策、経済政策、財政政策、財政の意味や関連性を考察する。政策の体系は多様であり、経済政策や財政政策の位置づけははっきりと定義することは出来ないということを示し、財政政策の土台をなしている財政の1993年以降の状態が思わしくないことを明示する。

次に、1993年以降の財政状態を表す政府の公債残高の累増などに関連して、債券とは借手が発行する「借用証書」であり、国債は債券の中核をなしていることを示す。その上で、国債を含む公債の大量発行と公債残高の累増の原因の一つに、一貫しない1990年代の財政政策があることを述べる。

さらに、1990年代以降、財政赤字や政府債務が急増していく中での日本の財政政策の歴史をもう少し詳しく振り返る。そして1990年代以降の諸外国の財政政策の歴史をみる。

最後にこれまでの内容から財政政策の課題を発見し、今後の財政政策の展望を考える。

I. 複雑な財政政策の位置付けと悪化する日本の財政

1.1 多様な政策の体系

財政政策の歴史を振り返るに当たって、財政政策の位置づけを考える必要があるだろう。まず、政策の体系について学び、その政策の体系の中のどこに経済政策が位置するのか、経済政策の中に含まれる財政政策がどのような位置付けであるのかを示すことによって、財政政策への理解を深めたい。

政策とは、広義に捉えると個人や集団が日々の市民生活の営みで生じる諸問題を解決する処方箋であり、問題解決の手段・手法、あるいは特定の価値を維持・増大させる行動の方針・方策・構想である¹。

¹ 吉田 (2008) p.171.

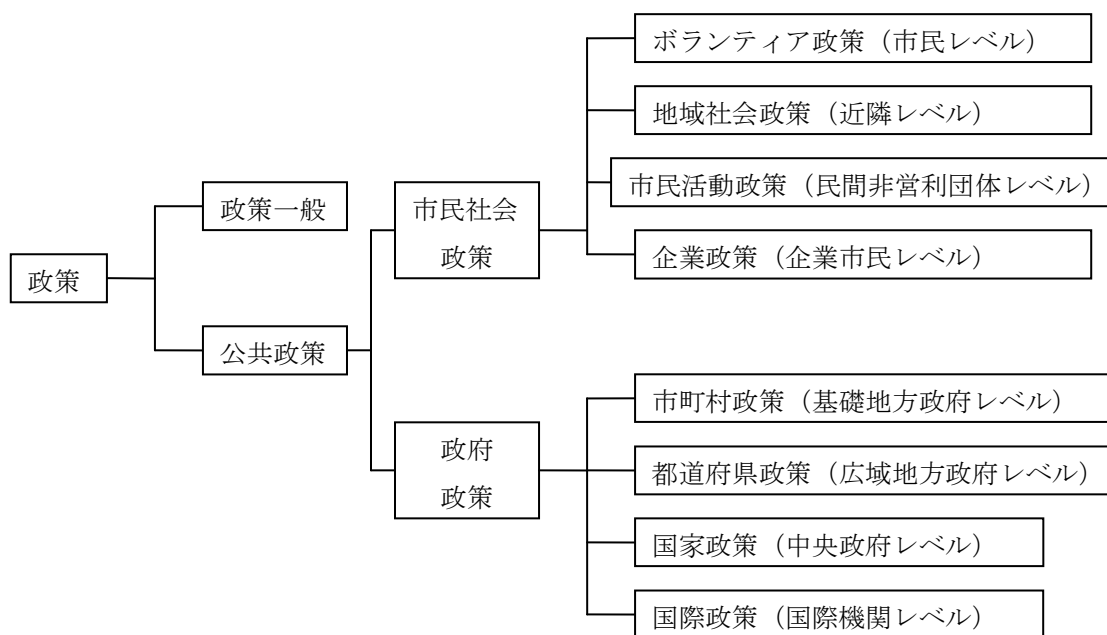
政策は、一部の人や政府だけが策定し、実現する特権的なものではない。市民は、日々の生活から生み出される諸問題を解決する「最初の政策主体」であり、市民の力量によって政策の質が決まるといえる。ここでいう市民とは、市民、NPO、企業、大学、研究機関などの個人市民、団体市民、法人市民など行政以外の地域社会の担い手すべてを意味する。

それでは、公共政策とはなんだろうか。

個人や家族の自助で解決できない公共問題を市民が協働して、また市民と行政が協働して集団的に解決する問題解決の手段・手法、あるいは特定の公共価値を維持・増大させる行動の方針・方策・構想が「公共政策」である。公共政策は、大きく①市民が自ら策定・実現する公共政策、②市民と政府部門の各主体の行政が協働して策定・実現する公共政策、③政府部門の各主体の行政が策定・実現する公共政策の3つのタイプに分かれる。市民、NPO、企業、行政は公共問題解決のプレイヤーであり、公共政策の役割とは多様なプレイヤーの役割や特性を組合せ、目標達成活動のための共同のアリーナ（競技場）において人々の行動を制御・誘導するルールやプログラム、そして実現のためのシナリオである戦略を策定することである。

政策は、政策主体とその構成という観点から整理すると、市民個人々のレベルから国際機関のレベルにわたるまで解決すべき問題の性質に応じて多様なレベルで存在する。そして、公共政策は、＜社会＞と＜政府＞の対比と考えると、大きく市民が自ら策定・実現する市民サイドの「市民社会政策」と、政府部門の各主体が策定・実現する政府サイドの「政府政策」とに分かれる（図1）。

図1 政策の構成と主体



(出所) 吉田 (2008) p.173.

市民社会政策は、狭義の市民レベルのボランティア政策、近隣レベルの地域社会政策、民間非営利団体レベルの市民活動政策、企業市民レベルの企業政策に分かれる。政府政策は、基礎地方政府レベルの市町村政策、広域地方政府レベルの都道府県政策等、中央政府レベルの国家政策、国際機関レベルの国際政策に分かれる。もちろん、これらの公共政策は、それぞれの政策主体単独で策定・実現されるものだけではなく、市民と行政のパートナーシップによる策定・実現など政策主体の組み合わせによる多様なバリエーションがある。

市民社会政策でも国際的な市民活動などにみられるように国際政策が存在し、一般にボランティア政策、地域社会政策、企業市民の企業政策は市民活動政策としてひとまとめで捉えられる。多様な政策主体が地域規模から地球規模にまでわたる無限大の広がりをもって、多種多様な政策の策定・実現に取り組んでいる公共政策の今日の特徴に注目することが重要である。公共政策とは、必ずしも明確に政策の構成を区分できるわけではなく、公共問題の解決を前提として多種多様な政策をひとまとめに総称したものである²。

政府政策は公共政策において従来から政策の代表事例とされ、政策研究のターゲットとされる。政策は、これまで一般に公共問題の解決に取り組む専門機関である国・都道府県・市町村が策定・実現すべき特権的な問題解決の手法であると半ば固定的に考えられたが、今日、NPOなどの市民社会組織の公共活動にみられるように、市民は、行政との間で一定の役割を分担するようになっている。だが、市民生活を営む上では、道路、橋、保育所、学校、上下水道、福祉施設、教育施設などの公共サービスが必要とされ、市民個人や家族の自助による公共問題の解決には当然のことながら限界がある。そうであるからこそ国・都道府県・市町村が市民の代表機関として創設されているのである。

民間非営利・民間営利部門の主体の活動を規制し、助成し、補完し、また直接にサービスを提供することにより公共問題を解決する政府政策は、すべての市民に適用される普遍性と強制力を持ち、他の公共政策とは決定的に異なる影響力をもつ。公共政策の骨格をなすものは政府政策である。

多くの公共政策とは、市民の活動を出発点として政策課題の性質に応じて市町村、都道府県、国、国際機関と各レベルの政府政策に組み立てられたものである。政府政策といっても基礎地方政府レベルの市町村政策だけではなく、市町村の対応困難な公共問題は広域地方政府レベルの都道府県政策等で、都道府県等の対応困難な公共問題は中央政府レベルの国家政策で、さらに中央政府の政策で対応困難な公共問題は国家機関の政策で、それぞれ政策課題の性質に応じて対処されることになる。

政策とは「政府の方針・方策・構想・計画などを総称する概念」であり、法令上で初めて政策を定義した「政策評価法」（2001年成立）では「行政機関が、その任務又は所掌事務の範囲内において、一定の行政目的を実現するために企画及び立案する行政上の一連の行為についての方針、方策その他これに類するもの」と定義される。

こうした政策の定義から示唆されるように、政府政策とは、公共問題解決のための方法を、政

² 吉田（2008）pp.172-174.

府の方針、方策、構想、計画などの形で定めた政府活動のシナリオである。もっとも政策という用語の使用の仕方はきわめて多義的である。政策とは公共問題解決のための政府活動の方針、方策であり、問題解決のための手段・手法、そのルールやシナリオであることを基本性格としているので、達成すべき目的などとの関係において多用なレベルで政策という用語が使われる³。

1.2 経済問題に対処する経済政策と政府が実施する財政政策

われわれの社会は常に、解決あるいは改善されるべき数多くの「経済問題」が存在しており、経済学はこれまで、経済政策を通じて、社会に対してさまざまな働きかけを行ってきた。それは、われわれの社会は常に、解決あるいは改善されるべき貧困、失業、インフレやデフレ、景気変動、経済危機、都市問題、環境破壊といった数多くの「経済問題」が存在してきたからである。経済学の最も重要な役割とは、その克服されるべき「経済問題」の原因は何であり、それはどのようなメカニズムを通じて生じているのかを、明確な論理に基づいて構築された理論モデルを用いて説明することにある。その理論モデルから導き出せる推論に基づいて「問題」に対して何らかの働きかけを行い、より望ましい結果を得ようとする試みこそが、まさしく経済政策なのである⁴。

経済理論を下部構造における経済の自律的メカニズムの把握とすれば経済政策はそれに対する上部構造からの働きかけといえる。だが、実は優れた経済理論はすべて、それぞれの時代の経済政策をめぐる熾烈な論争のなかから生み出され、それ自体が強烈的な経済政策のメッセージを秘めたものだった。自らの政策主張を根拠付けるためにこそ理論が彫琢されたといえる⁵。

たとえばアダム・スミスの経済学は、絶対王政の介入や前期的独占の支配に代えて「神の見えざる手」すなわち自由競争にすべてをゆだねることを訴えたものであり、ケインズ経済学は、1930年代の恐慌と失業からの脱却の道筋を迫ったものであるといったように、新たな経済政策への要請が新たな経済学を生み出したといえる⁶。

財政政策とは、①財政支出政策、②租税収入の調達方法を操作する租税政策、③公債政策を手段として、①資源の最適配分（資源に限界があるなかで社会的な経済的厚生（経済的側面における人間の幸福）の最大化をめざして、一定の財・サービスを公共部門が供給するもの）、②所得の再分配（所得と資産の著しい格差を望ましくないものと考え、政府が介入して事後的な所得・資産の格差是正を図ろうとするもの）、③経済の安定化（高水準の雇用、物価の安定、国債収支の健全性、適度な経済成長率を目標とするもの）を追求する政策である⁷。つまり、財政政策とは、財政という手法を用いた政府の政策であり⁸、政府の支出額や税を調整することでマクロ経済に影響を及ぼそうとするもの⁹である。

³ 吉田 (2008) pp.176-177.

⁴ 野口 (2007) pp.2-3.

⁵ 田代 (2006) p.4.

⁶ 田代 (2006) p.5.

⁷ 金澤 (2006) pp.126-128.

⁸ 有斐閣 経済辞典 (2002) p.451.

⁹ 伊藤 (2009) p.381.

自動安定化装置と訳され、政策当局の裁量を待たずに発動する景気に対する自動的補正機能を備えた財政上の仕組みであるビルトイン・スタビライザーを利用する財政政策や、一般的にフィスカル・ポリシーと呼ばれ、景気予測に基づいて財政支出や租税収入を意図的・計画的に増減することにより有効需要を変動させ、景気の安定化を図る¹⁰裁量的財政政策と呼ばれるものがある。裁量的財政政策は、ビルトイン・スタビライザーを利用する財政政策に比べて政策のラグ¹¹が大きいため、タイミングを失しやすい欠点がある¹²。

この項で、経済政策とは、「経済問題」に対処する働きかけのことであり、財政政策とは、財政という手法を用いて政府が行う働きかけのことであるとわかった。経済政策と財政政策を I-1 項の図 1 で分類するならば、経済政策は、「公共政策」、財政政策は「政府政策」に配置されるであろう。経済政策と言っても、市民社会政策や政府政策の 4 つのレベルの政策が複雑に絡み合っている。もちろん財政政策も同様に、政府政策の 4 つのレベルの政策が関わりあっており、経済政策や財政政策の位置づけははっきりと定義することは出来ないのである。

1.3 政府の経済活動の収支を表す財政

財政とは、政府の経済活動の収支のことである。政府は租税や公債などの収入手段を組み合わせ、民間部門から資金を調達し、これを元手にして国民生活の基盤となる諸条件を整えるための活動を行っている。日本の財政運営の基本は憲法第 7 章¹³、財政法¹⁴に示されており、財政は政治行動や各種の政策を行うための土台をなしている¹⁵。

財政の役割は、市場メカニズムが円滑に働く条件を整え、またその欠陥を補完するとともに、民間の経済活動だけでは満たされない財・サービスへの需要を充足させることである。

財政の機能としては、資源配分の調整（資源の最適配分）、所得の再分配、経済の安定化という 3 つの機能がある。

資源配分の調整（資源の最適配分）については、①市場メカニズムに任せては十分に供給されない公共財の政府による供給、②外部性を持つ財・サービスに対しては、政府が課税や補助金（ピグー税¹⁶）を通じて社会的費用と私的費用を一致させ、供給量を最適な水準にするなどと

¹⁰ 有斐閣 経済辞典（2002）p.568.

¹¹ 時間の遅れのこと。有斐閣 経済辞典（2002）p.791.

¹² 金澤（2006）p.128.

¹³ 「第 83 条 [財政処理の基本原則] 国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。」「第 85 条 [国費支出および国の債務負担] 国費を支出し、又は国が債務を負担するには、国会の議決に基くことを必要とする。」など財政を規定した章である。

「日本国憲法 7 章～11 章」

<http://www.pat.hi-ho.ne.jp/hirosilk/kenpo5.htm>

¹⁴ 予算・決算その他財政の基本に関して規定した財政の管理作用に関する法律。1947 年に制定され、全 5 章 47 条からなる。本質的に国の内部を規律する法規であり、直接国民の権利義務に影響を与えるものではない。財政法違反行為も対外的には無効とならず、法規に違反した国の機関が内部的に責任を負うにとどまる。経済辞典（2002）p.453.

¹⁵ コトバンク「財政」

<http://kotobank.jp/word/%E8%B2%A1%E6%94%BF>

¹⁶ 外部効果に基づく市場の失敗を矯正する目的で、ピグーが考案した課税・補助金政策のこと。ピグーは、

いった外部性への対応、③費用逡減産業に対する規制が挙げられる。なお、外部性とは、ある主体の行動が市場メカニズム外の他の主体に何かしらの影響を与えることである。社会的費用とは、公害や交通麻痺、生活環境の悪化などにより、発生源者以外の人々が大部分負担させられる損失、私的費用とは、生産物を生産する際に、生産者に生じる費用を指す。

所得の分配は、仮に効率的であったとしても必ずしも公正であるとは限らない。過度の所得格差が生じた場合には、国民の合意のもとに政府がそれを是正していくことが所得の再分配機能である。

資本主義経済は不安定な経済変動を繰り返し、その過程でインフレや失業といった現象を引き起こすが、財政は、ビルトイン・スタビライザー (自動安定化機能)、フィスカル・ポリシー (裁量的な財政政策) という2つの機能を通じて経済の安定化を実現することが出来る。

税構造が累進税率構造をもつ所得税や景気変動に敏感に反応する法人税中心であれば、好況期には税収の増加などを通じて需要を抑制し、不況期には税収の減少などを通じて所得の減少を緩和し、需要を下支えする例のように、ビルトイン・スタビライザーは財政の中に制度的に組み込まれており、経済情勢に応じて自動的に作用して経済を安定化させる。

フィスカル・ポリシーは、不況期には、公債発行によって財政支出の規模を拡大したり、減税を実施したりすることによって景気の刺激を図り、逆に好況期には財政規模の抑制や増税などによって需要の拡大を抑える例のように、政府がそのときの経済状況に対応して、裁量的に新たな財政的手段を打ち出すことで景気の安定化を図る¹⁷。

財政とは、政府の経済活動の収支のことであり、政治行動や各種の政策を行うための土台をなしている。そして、財政の機能である資源配分の調整 (資源の最適配分)、所得の再分配、経済の安定化を目標として、政府が支出額や税を調整するなどしてマクロ経済に影響を与えようとする政策のことを財政政策ということが出来る。

1.4 思わしくない1993年以降の財政状態

財政政策の土台をなしている財政の状態はどのように移り変わってきたのだろうか。この節で1993年以降の日本の財政の状態を明示することで後のⅢ節で取り扱う1993年以降の財政政策がどのような財政状態のもとで行われたのかを考察する一助としたい。

1993年以降の日本の財政の状態を表す図2から図8をみてどのようなことがわかるだろうか。

1993年度以降、歳出と税収の差額は、浮き沈みはあるが、着実に増大していることがわかる。歳出が税収を上回る状況 (財政赤字) が続き、2008年秋以降、景気悪化に伴う税収の減少等により、歳出と税収の差額は拡大し、2009年度以降は3年連続で公債金収入が税収を上回る状況

正の外部効果がある場合には、その効果を増産することに対して補助金を交付 (もしくは減産に対して課税) し、負の外部効果がある場合には、その効果を増産することに対して課税 (もしくは減産に対して補助金を交付) することを提案した。 有斐閣 経済辞典 (2002) p.1043.

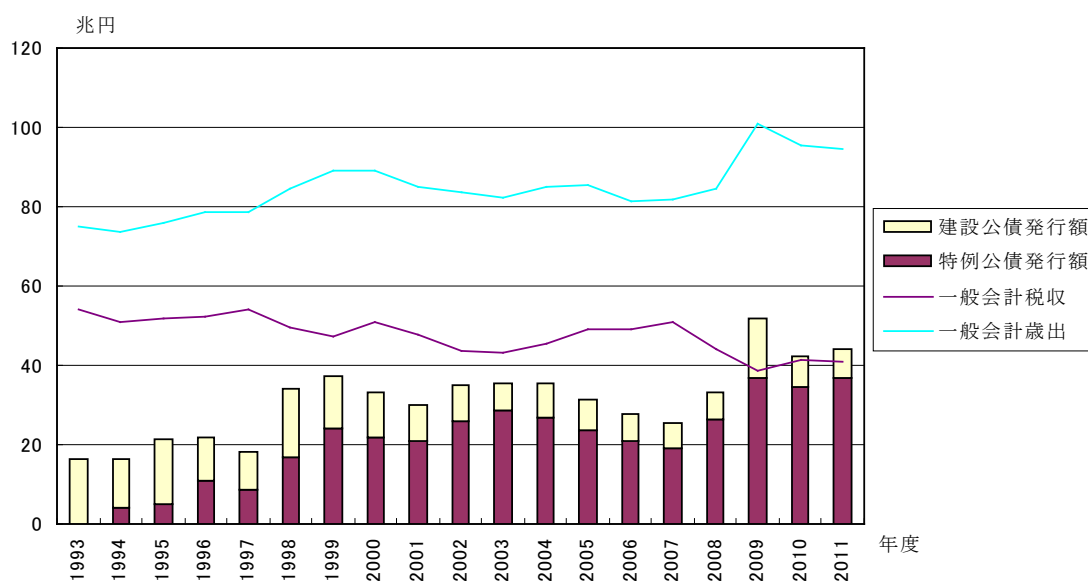
¹⁷ 迫田 (2010) pp.2-5.

が続いている¹⁸。1993年度には、建設公債だけ発行されていたが、1994年度以降継続して「特例公債」が発行されている。特例公債発行額は、1997年度、2000年度から2001年度、2004年度から2007年度を除いて、前年度より増加している（図2）。

1993年度以降、公債残高は年々着実に増加していることが読み取れる。667兆円に上ると見込まれている2011年度末の公債残高は税収約16年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになる¹⁹（図3）。

1990年代後半に主要先進国がそろって財政収支を改善する中、日本の財政収支は大幅な赤字が続き、2000年代に入り改善傾向にあったが、2008年秋以降の世界金融危機の影響により、再び悪化していることがわかる²⁰。主要先進国は1990年代後半から景気回復と財政支出削減や増税で再建がなされる、という歩みをしたとよいが、日本だけは2004年以降にようやく財政再建が本格化した²¹（図4）。

図2 一般会計における歳出・歳入の状況



（出所）財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

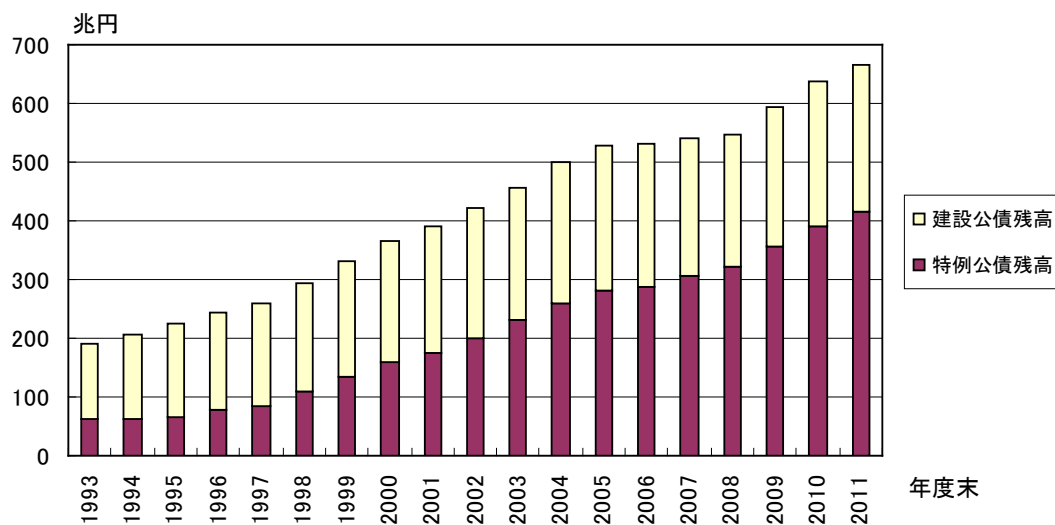
¹⁸ 財務省『財政関係資料』
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

¹⁹ 財務省『財政関係資料』
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

²⁰ 財務省『財政関係資料』
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

²¹ 持田（2009）p.227.

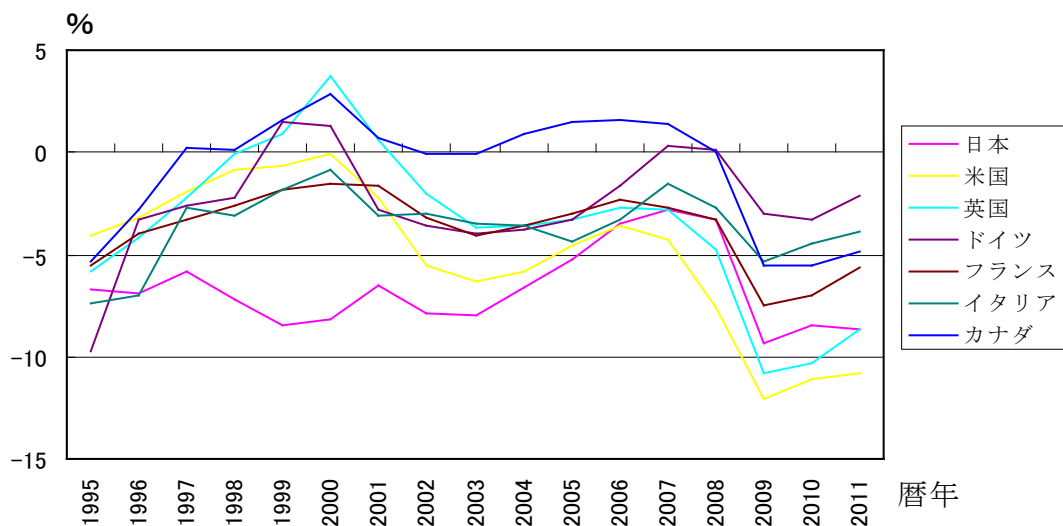
図3 公債残高の累増



(出所) 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

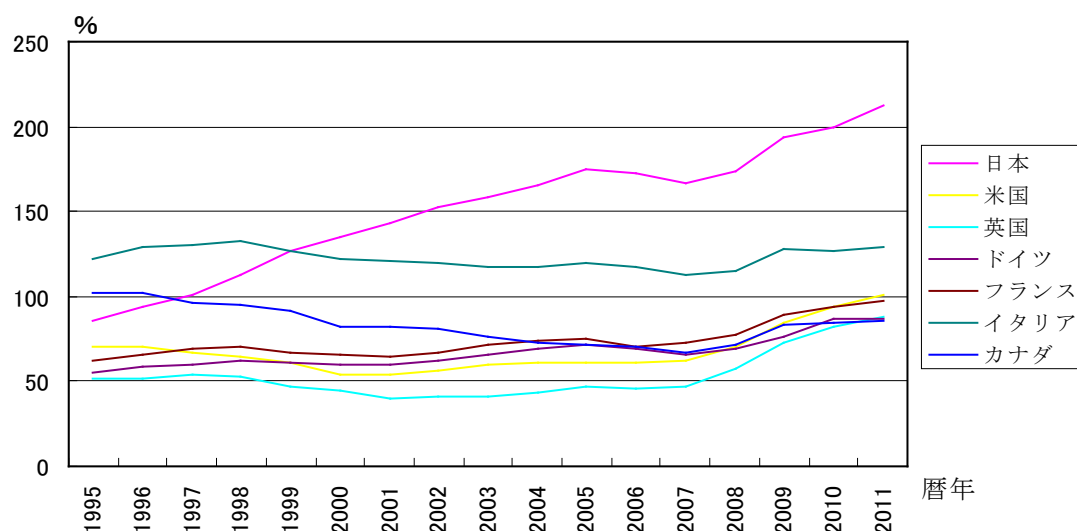
図4 財政収支の国際比較 (対GDP比)



(出所) 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

図5 債務残高の国際比較（対 GDP 比）



（出所）財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

日本の債務残高の対GDP比を見ると、1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、急速に悪化しており、最悪の水準となっている²²（図5）。

2008年を境に日本がイタリアを追い越し、日本の純債務残高は主要先進国で最悪の水準となったことがわかる。純債務残高とは、政府の総債務残高から政府が保有する金融資産（国民の保険料からなる年金積立金等）を差し引いたものであり、日本は債務残高で見ても、純債務残高で見ても、主要先進国で最悪の水準となっている。ただし、純債務残高を比較する場合、日本政府の金融資産の多くは将来の社会保障給付を賄う積立金であり、すぐに取り崩して債務の償還や利払いの財源とすることができないことに注意が必要である²³（図6）。

1990年代の利払費は毎年10兆円程度であり、2000年代に入ってからはやや減りつつあることが読み取れる。公債残高は増加したものの、低金利の影響で利払費は低く抑えられてきた²⁴。今後、金利が上昇すれば、利払費の大幅な増加が懸念される²⁵（図7）。

²² 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

²³ 財務省『財政関係資料』

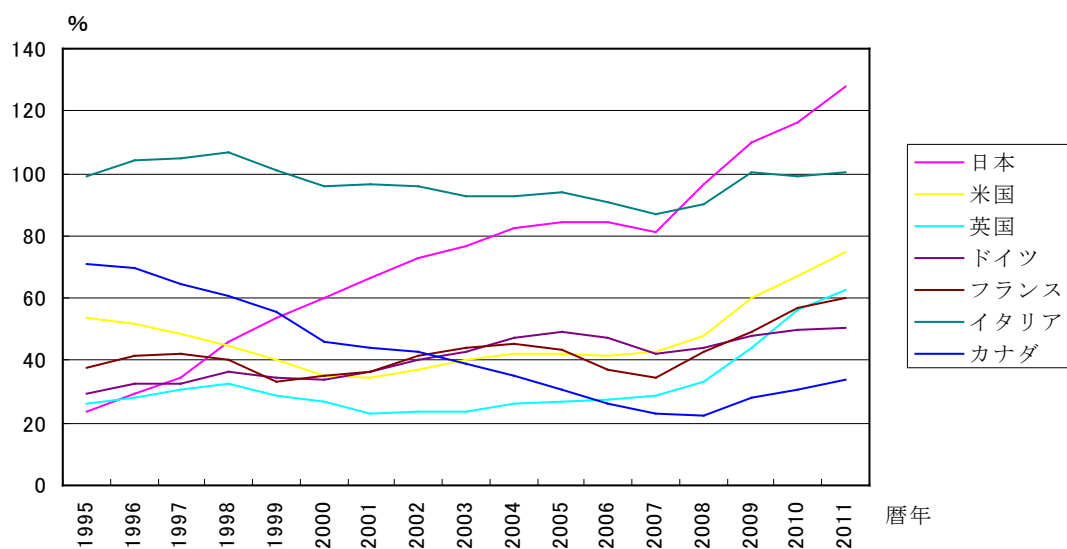
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

²⁴ 持田（2009）p.241.

²⁵ 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

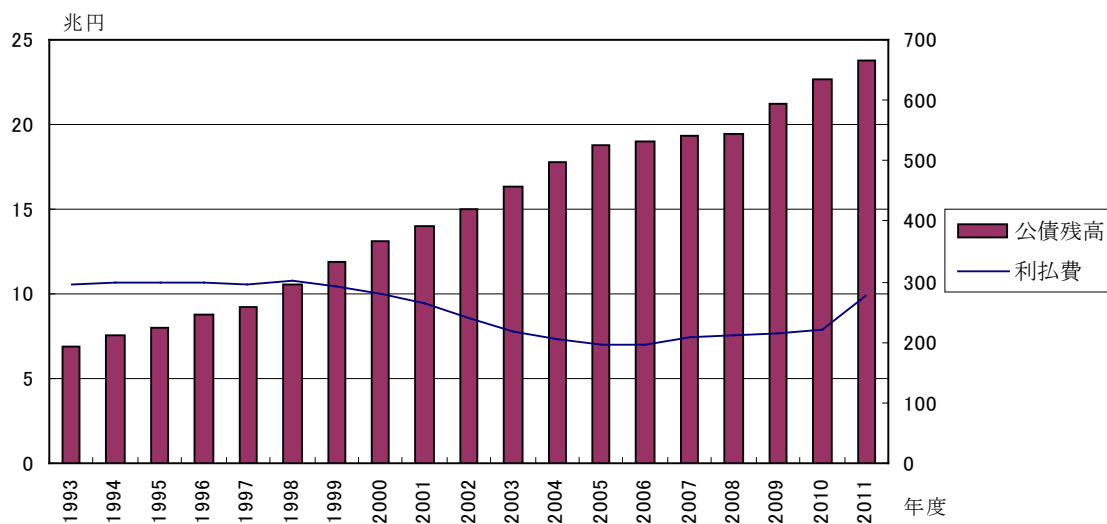
図6 純債務残高の国際比較 (対GDP比)



(出所) 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

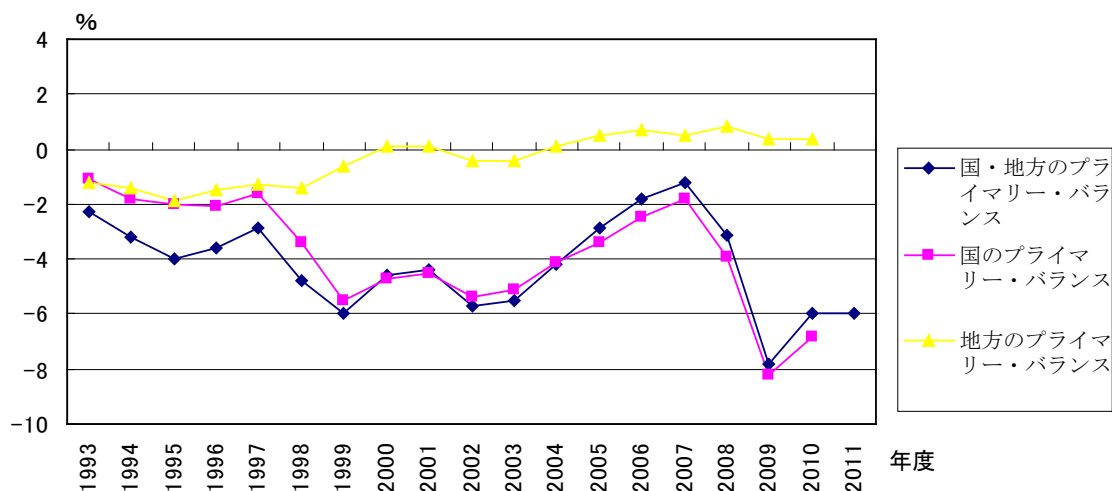
図7 利払費と公債残高



(出所) 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

図8 国・地方のプライマリー・バランス（対GDP比）の推移【SNA】



(出所) 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

1993年度以降は財政収支と同様に、国・地方のプライマリー・バランスの大幅な赤字が続いたが、財政再建が本格化した2004年度以降は改善傾向にあり、2008年度以降は再び悪化したことがわかる。プライマリー・バランス（PB）とは、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標であり、PBが均衡したとしても利払費分だけ債務残高の実額は増加する²⁶。国債残高GDP比を安定的に低下させるためにはプライマリー・バランスの黒字（対名目GDP比）が必要であるが、その額は、債務残高対GDP比に長期金利と名目GDP成長率の差を乗じたもの以上でなければならない²⁷（図8）。

これまでで述べたとおり、1993年以降の日本の財政の状態は、歳出と税収の差額は拡大し、財政赤字、プライマリー・バランスの赤字が続いている。利払費は低く抑えられているものの公債残高は年々着実に増加している。そして、国際的にみても財政再建が遅く、債務残高、純債務残高は主要先進国の中で最悪となっている。このように1993年以降の日本の財政の状態は思わしくないといえる。

²⁶ 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

²⁷ 持田（2009）p.243.

II. 1990年代の一貫しない政策による公債の大量発行

2.1 借り手が発行する「借用証書」である債券

債券とは、国や企業が、不特定多数の人から巨額の借金を借りるときに出す「借用証書」のことであり、元々は紙で印刷された証券であった。証券一枚毎に額面金額が印刷され、償還時にはその金額が返済される。債券はあらかじめ利率や償還日が決められて発行され、債券を購入すると、定期的に利率分の利子を受取ることができる。ただし、「社債等の振替に関する法律²⁸」に基づき、2003年1月27日以降、新しい国債振替決済制度に移行することで、国債のペーパーレス化が行われ、2006年1月10日より、「一般債振替制度²⁹」が開始され、債券は完全にペーパーレス化された。

債券には、債券を発行する側、資金を調達する側からすれば、お金をかりるための手段としての役割、債券を購入する側からすれば、資金を運用するための金融商品としての役割、そして金利の居所を示す上での長期金利³⁰としての目安としての役割がある。

債券市場は、新たに債券が発行される市場である発行市場とすでに発行された債券(既発債とも呼ばれる)を売買される場所を示す流通市場に分けられる。新規で発行される債券は新発債とも呼ばれる。債券の発行には、広く一般の投資家を対象に行う方式である公募方式と特定少数の投資家のみを対象に発行される方式である私募(非公募)方式があり、ほとんどは公募方式によるものである。

公共団体が発行する債券は「公共債」とも呼ばれ、これには国の発行する「国債」や地方公共団体が発行する「地方債」や、政府出資の特殊会社などの政府関係機関が発行する「政府保証債」などがある。

公的機関ではない民間企業などが発行する債券は「民間債」とも呼ばれ、これには株式会社が多数の投資家から比較的長期の資金を調達するために発行する「社債」や、特定の銀行・金庫(長期信用銀行、農林中央金庫等)が発行する「金融債」などがある。

外国政府や法人、国際機関が発行する債券が「外国債(外債)」である。外債のうち国際機関・外国の政府や民間企業が発行する円貨建て債券のことを「円建て外債」、非居住者により日本国内で発行されるものは「サムライ債」、米ドルなどの外貨建てで、外国政府や法人もしくは国内

²⁸ 社債、株式その他の有価証券に表示されるべき権利の振替に関し、振替を行う振替機関及び口座管理機関、振替に関する手続並びに権利を有する者の保護を図るための加入者保護信託その他の必要な事項を定めることにより、社債、株式その他の有価証券に表示されるべき権利の流通の円滑化を図ることを目的とする法律である。財務省「社債等の振替に関する法律」
http://www.mof.go.jp/procedure/disclosure_etc/tuuhou/laws/syasaitou.html

²⁹ 社債、地方債、特別法人債、円建て外債などの権利移転を完全ペーパーレスにより行う新しい決済制度で、2006年1月10日に稼働した。証券保管振替機構「一般債振替制度」
<http://www.jasdec.com/system/sb/>

³⁰ 長期資金(期間が1年以上)の金利。通常、将来についての予測が不確実であるため、短期金利よりも高水準にある。代表的なものとしては、国債・事業債など長期債の利回り、信託予想配当率、長期プライム・レートなどがある。有斐閣 経済辞典(2002) p.846.

法人が国外で発行する債券を「外貨建て外債」と呼ぶ（表1）。

日銀の資金循環統計から債券市場の状況をみてみると、2007年6月末現在の債券の残存額では、国債の残存額が661兆9880億円に対し、地方債は61兆482億円、政府関係機関債74兆5142億円、金融債22兆6391億円、事業債65兆5002億円、居住者発行外債18兆6949億円、CP14兆7546億円となっている。地方債、政府関係債、金融債と事業債の残存を合わせても224兆円程度となり、合計しても国債の残存の三分の一程度しかない。このように日本の債券市場の中では、取引量、発行量含めて国債が抜きん出ている³¹。

表1 債券の発行体別の分類

債券の発行体	
種類	概要
公共債（公債）	公共団体が発行する。
国債	政府が発行する債券。
地方債	地方公共団体が発行する債券。
公募債	広く一般の投資家に対して発行される。
非公募債	特定の金融機関などの限られた投資家を対象に発行される。
政府関係機関債	政府関係機関が発行する債券。
政府保証債	元本及び利子の支払いを政府が保証する債券。
財投機関債	政府保証のつかない政府関係機関が発行する債券。
民間債	民間の団体が発行する。
社債	民間事業会社が資金調達的手段として発行する債券。事業債ともいう。
金融債	特定の銀行・金庫が発行する債券。
外国債（外債）	外国政府や機関、企業が発行する。
円建て外債	外国政府や企業などが国内で発行し、利払い・償還とも円貨建てで行われる債券。サムライ債。
ユーロ円債	外国政府や企業などの非居住者が国外で発行する円貨建て債券。
外貨建て外債	払込み・利払い・償還すべて外貨建てで、外国政府や法人もしくは国内法人が国外で発行する債券。

（出所）久保田（2008）p.39.

³¹ 久保田（2008）p.60.

2.2 政府が発行する債券である国債 ～根拠法や目的などによる分類～

債券のなかでも国債は取引量、発行量含め圧倒的に多いことが前項でわかった。それでは国債とは何であろうか。

国債は債券の一種であり、政府が発行する債券のことである。債券とは、国や企業が不特定多数の人から巨額の資金を借りるときに出す「借用証書」である。日本国債は、国内金融資産の中で最も安全な資産と認識されており、機関投資家といわれる銀行や生保、年金、そして証券会社などが中心となって国債など債券の売買が行われている。

国債の発行等の業務を行っているのは財務省であり、日銀ネットを通じた国債の入札の通知、払込金の受け入れなど国債の発行に関する業務を行っているのが日本銀行である。

国債は、発行場所により内債・外債³²、償還期間によって、長期国債（償還期限が10年以上にわたる国債のこと³³）・中期国債（償還期限が1年超から5年程度の国債のこと³⁴）・短期国債（国債の借換えを円滑に行うために発行されるもので、期間6ヵ月および1年の割引債のこと³⁵）・政府短期証券（国庫の一時的な資金不足を補うために発行されるもので、期間は原則60日の割引債のこと³⁶）、利払い方式によって、利付債（利札、または配当の付く国債のこと³⁷）・割引債（券面に利札がなく、額面からあらかじめ利息配当分を差し引いた値段で発行される国債³⁸）に分類できる（表2-1～2-3）。

発行根拠法³⁹により分類すれば、建設国債・赤字国債・借換え債・財政投融资特別会計国債（財投債）などに区分けされる（表2-4）。公共事業費と出資金、貸付金の財源とする場合に限っては、「財政法第4条」但し書きにより発行されるのが建設国債である。赤字国債とは、特例国債とも呼ばれ、建設国債の発行をしても歳入が不足すると見込まれる場合に、特別法を制定し、特例により発行される。特別会計に関する法律（第46条第1項及び第47条）に基づき、既発国債の償還のために発行されるのが借換え債である。特別会計に関する法律（第62条第1項）を発行根拠法とし、政府系金融機関など特殊会社に融資するために発行されるのが財政投融资特別会計国債（財投債）である。2001年4月の財政投融资改革により資金を必要とする特殊法人など財政投融资機関は、市場から新たに資金を調達しなくなってきた。このために財政投融资特別会計国債（財投債）を発行することとなった。

建設国債と赤字国債（特例国債）には発行時の償還期間にかかわらず、すべて60年かけて償還される仕組み（60年償還ルール）がある。これに基づいて発行される国債が借換え国債もしくは

³² 有斐閣 経済辞典（2002）p.381.

³³ 有斐閣 経済辞典（2002）p.846.

³⁴ 有斐閣 経済辞典（2002）p.838.

³⁵ 島村・中島（2009）p.40.

³⁶ 島村・中島（2009）p.40.

³⁷ 新明解 国語辞典（1997）p.1467.

³⁸ 有斐閣 経済辞典（2002）p.1321.

³⁹ 「財政法第4条」により発行されるのが建設国債であるといったように、国債を発行する際の発行根拠となる法律のことをさす。

表 2 国債の分類

表 2-1 発行場所による国債の分類

国債名称	発行場所
内債	国内
外債	国外

表 2-2 償還期間による国債の分類

国債名称	償還期間
長期国債	10 年以上
中期国債	1 年超から 5 年程度
短期国債	6 ヶ月および 1 年
政府短期証券	原則 60 日

表 2-3 利払い方式による国債の分類

国債名称	利払い方式
利付債	利付債形態
割引債	割引債形態

表 2-4 発行根拠法による国債の分類

国債名称	発行根拠法
建設国債	財政法（第 4 条第 1 項ただし書）
赤字国債	各年度における特例法
借換債	特別会計に関する法律（第 46 条第 1 項及び第 47 条）
財政投融资特別会計国債（財投債）	特別会計に関する法律（第 62 条第 1 項）

表 2-5 発行目的による国債の分類

国債名称	発行目的
歳入債（新規財源債、借換債など）	様々な歳出需要を賄うための歳入を調達する目的
繰延債（交付国債など）	財政資金の支出に代えて国債を発行することにより、その国債の償還日まで支出を繰り延べる目的
融通債（政府短期証券）	国庫の日々の資金繰りを賄うための資金を調達する目的

(出所) 久保田 (2010) p.29.

は借換債と呼ばれている⁴⁰。

発行目的別に分類すれば、歳入債、繰延債、融通債に区別できる(表 2-5)。歳入債とは普通国債とも呼ばれ、様々な歳出需要を賄うための歳入を調達する目的で発行する国債である。新規財源債と借換債、そして財政投融资特別会計国債(財投債)などが含まれる。繰延債とは、財政資金の支出に代えて国債を発行することにより、その国債の償還日まで支出を繰り延べる目的で発行される国債である。交付国債や出資・抛出国債がこれに該当する⁴¹。交付国債とは、軍人・軍属の遺族などに交付された特別給付金国債などのように、国が金銭の給付に代えて発行する国債のことである⁴²。出資・抛出国債とは、世界銀行等の国際機関に対する出資あるいは抛出を現金に代えて交付する国債のことである⁴³。融通債は一時的に発行される政府短期証券(財務省証券⁴⁴、食糧証券⁴⁵、外国為替資金証券⁴⁶)のことを指し、国庫の日々の資金繰りを賄うための資金を調達する目的で発行される⁴⁷。

2.3 12世紀の北イタリア諸都市で誕生した国債

国債の起源は債券そのものの起源であり、また、証券そのものの起源となっている。歴史上国債という仕組みが誕生したのは12世紀のベネチア、ジェノバなど北イタリア諸都市だといわれており、この頃本格的な政府による資金調達が開始された。ベネチア政府は、十字軍遠征などの戦費調達のため、市民からの強制借入れというかたちで「貸付債券」を発行した。この貸付債券は現在の債券市場と同様の市場が形成され、投資対象としての信用度も高かった。しかし、戦争による戦費拡大によって債券がデフォルト(債務不履行)を起こしたことや、イタリア諸都市群の経済衰退により、政府の信用度は次第に衰退していった。

その後、16世紀にオランダで国債の発行制度が形成された。ハプスブルグ家のカール5世はフランスとの戦争のために巨額の資金が必要となり、領地であったネーデルランド連邦ホラント州の議会に元利金返済のための税金を与え、その議会への信用を元にして国債の発行制度を確立していった。貿易などによってオランダの国民は豊かになっており、議会は信用度が高いことから、発行された国債を家計が購入するという資金の流れが確保できていたこともあって、オランダで国債の発行制度が整ったといえる。

18世紀に入ると、イギリスではこのオランダの国債発行制度をさらに整えていった。一回あ

⁴⁰ 久保田(2010) p.34.

⁴¹ 久保田(2010) pp.27-28.

⁴² 有斐閣 経済辞典(2002) p.373.

⁴³ 有斐閣 経済辞典(2002) p.586.

⁴⁴ 国の歳入と歳出との時期的なずれ等による国庫の現金の一時的な不足を補うための資金を得る目的で政府が発行する。有斐閣 経済辞典(2002) p.462.

⁴⁵ 食糧管理法に基づき食糧管理特別会計が、おもに米の買入代金に充てるために発行する政府短期証券のことで、糧券と略称される。有斐閣 経済辞典(2002) p.632.

⁴⁶ 外国為替資金において円不足が生じた場合、この円不足を補うために発行する短期の融通証券。有斐閣 経済辞典(2002) p.113.

⁴⁷ 久保田(2010) p.28.

たりの発行額を増加させ、毎回の発行形態を統一し、流動性を向上させたことで、換金性の高い金融商品となり、国債が投資家にとって魅力的な金融商品となった。

名譽革命後には、国債が発行されるごとにその利払いに充当される新税が設けられ、これにより国債の元利金支払いの確実性が増したことで、大量の国債発行も可能になっていった。

日本で最初に発行された国債は、鉄道建設を目的としてロンドンにおいてポンド建てで発行されたものであった。1870年4月23日に九分利付きで100万ポンドの日本国債が発行され、1882年に無事償還された⁴⁸。

国債は、債券の起源でもあり、取引量、発行量含めて抜きん出ているのである。このことから債券の中核をなしているといえるのではないだろうか。次の項では、国債を含む公債の大量発行により、債務残高が累増することになった原因を考察する。

2.4 一貫しない1990年代の財政政策による公債の大量発行

政府は財政赤字を出しているときには、支出と収入の差額を埋めるために国債を含む公債を発行して、借入れを行わなければならない。借入額の累積価値は政府債務となる⁴⁹。

1990年代の初頭に政府財政は黒字であり、政府債務も適度な水準にあった。しかしバブル崩壊後、税収入は減少し、社会保障費は増大する。1992年には税や他の収入の対GDP比は33.3%だったが、2005年にその比率は30.7%に低下した。日本の高齢者人口は絶対数だけではなく総人口比率としても増加してきており、社会保障（年金や医療）に対する一般政府支出は急激に拡大してきている。

長期金利が低く保持されてきたため、公債の利払い費も低く抑えられてきたが、今後こうした都合のよい環境が続くとは限らないため、利払い費の動向に注意する必要がある。

日本の財政規模の対GDP比は財政再建に成功した欧米諸国に比べて小さく、社会保障費や公務員賃金の削減余地があまり大きくない。そしてマクロ経済への影響を懸念して、ネットで増税型の税制改革は景気後退から脱却して経済が好転した場合に実施すべきだ、との考えが強い。こういった事情は、財政赤字の抑制を困難にしていた。日本の財政赤字は1980年代には10兆円前後であったが、90年代以降は30兆円から40兆円に達した⁵⁰。

厳しい財政状況のもとで財政赤字が続けば、公債残高⁵¹は累増し、おのずと債務残高も増大することになる。2010年度末の公債残高は637兆円程度に達し、国・地方を合わせた長期債務残高が2010年度末には862兆円程度になる⁵²。

1990年代の欧米諸国の財政はおおむね1993年頃まで景気が低迷して財政赤字が拡大し、その

⁴⁸ 久保田（2008）pp.124-126.

⁴⁹ 持田（2009）p.225.

⁵⁰ 持田（2009）pp.225-241.

⁵¹ 発行された公債のある時点における合計のこと。普通は、償還期限のきていないものの額面金額の合計で表す。公債現在額（高）または公債現存額ともいう。有斐閣 経済辞典（2002）p.353.

⁵² 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

後景気回復と財政支出削減や増税で再建がなされ、その結果 2000 年代初頭には基礎的財政収支の黒字を計上する。しかし、日本だけは、92 年以降一直線に財政赤字が拡大しており、2004 年以降にようやく財政再建が本格化する⁵³。

他の先進国が 1990 年度末から、GDP に占める債務残高を抑制してきたのとは対照的に日本の債務残高は増大している。公債の利払い費も増えるため、債務残高が増大するにつれて財政赤字を同じ水準で維持することはむずかしくなる⁵⁴。

このような財政状況をもたらした原因は上記で述べたように、人口構造の変化、経済停滞が挙げられる。人口構造の変化については、日本の高齢者人口が絶対数だけでなく総人口比率としても増加してきている⁵⁵。それだけではなく、人口減少、少子化も同時進行している。経済停滞については、バブル崩壊後の「失われた 10 年」とも「失われた 15 年」ともいわれる長期停滞、2008 年 9 月に起こったリーマン・ショック後の世界的な景気後退、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による景気悪化などが、日本の経済に大きな影響を与えている。

そのことに加えて、政府の政策対応が、「財政再建」と「景気対策」の間を揺れ動き、思ったような効果を発揮することが出来なかったことも原因として考えられる。

1990 年代前半の財政は、景気安定化政策の役割を積極的に担い、大規模な財政出動がなされたにもかかわらず、財政政策は景気の下支えとして機能した程度であり、財政が「呼び水」となり、民間の投資や消費が回復し、民需主導の持続的な経済成長は生み出されなかった。

1990 年代の財政政策は、財政赤字が拡大する中で「財政再建」と「景気対策」の間を揺れ動いたため、政府の景気安定化政策は必ずしも一貫しなかった。不良債権問題⁵⁶をかかえた当時の日本においては、公共投資の拡大や減税を行っても将来の不安が増大した状況では家計や企業は積極的に応じる姿勢をとれず、裁量的財政政策の効果は乏しかった⁵⁷。

1990 年代以降、財政赤字が拡大する中で税制改革は当初、時差を設けた増減税の一体処理に走ることになり、この過程で細川内閣が企てた国民福祉税構想が頓挫し、村山、橋本内閣による先行減税と消費税率の引上げが実施された⁵⁸。

1997 年の橋本内閣の下で行われた増税と歳出削減は、ゴー・アンド・ストップ政策として、マクロ経済政策学者から批判された⁵⁹。ストップ・アンド・ゴー政策とは、景気の拡大が進んでインフレーションが進行したり、固定為替相場制下で貿易収支が悪化したりする場合に、インフレが収まるまでの間、あるいは貿易収支が改善するまでの間は、総需要抑制策を発動して景気の拡張を阻止（ストップ）し、目的が達成されると総需要抑制策を解除し、民間の自由な経済活動を

⁵³ 持田 (2009) pp.226-227.

⁵⁴ 持田 (2009) p.241.

⁵⁵ 持田 (2009) p.228.

⁵⁶ 金融機関の融資がこげつき、回収困難に陥った債権の処理をめぐる問題のことである。日本の銀行は 1980 年代末のバブル経済期に、回収見込みのない物件や低収益の途上国融資、土地や株式など合計 100 兆円を越す融資を実施した。コトバンク「不良債権処理問題」
<http://kotobank.jp/word/%E4%B8%8D%E8%89%AF%E5%82%B5%E6%A8%A9%E5%87%A6%E7%90%86%E5%95%8F%E9%A1%8C>

⁵⁷ 持田 (2009) p.12.

⁵⁸ 持田 (2009) p.229.

⁵⁹ 持田 (2009) p.12.

認める（ゴー）政策のこと⁶⁰である。そのため、ゴー・アンド・ストップ政策とは、ストップ・アンド・ゴー政策に対する皮肉であると考えられる。景気の拡大が進んでいないのにも関わらず、緊縮財政に舵を切った橋本内閣の政策は、マクロとして一貫性がないという批判であると思われる。

しかしながら景気停滞のいっそうの深刻化から、最終的には大規模な恒久的減税に踏み切らざるをえなくなった⁶¹。橋本内閣退陣後に成立した小渕内閣は、大幅な歳出増、所得税の定率減税など拡張的財政路線をすすめた。

1997年には、2003年度までに財政赤字の対GDP比を3%に抑制する数値目標を掲げ、そのために主要経費別に量的な上限を設定する「財政構造改革法」が制定されたが、発動のタイミングが悪く、あえなく凍結の運命とならざるをえなかった。これは、新しい法律的枠組みは、経済が下降する局面に入っているときに柔軟に歳出をコントロールできるようにすること、個別の歳出項目にかかわる量的縮減目標が当初予算のみを対象としているが、補正予算によって支出は膨張するので、決算をも対象とする必要があることなど財政再建を目標とする将来の制度設計に貴重な教訓を遺した。

2000年代初頭に入り、長引いた景気後退から脱却して次第に景気が好転してきた中、小泉内閣は2003年に「改革と展望」を改訂し、一般政府支出を2002年の水準（対GDP比の39%）以下に抑制すること、2010年代初頭に基礎的財政収支⁶²の黒字を達成することの2点を目標に掲げた⁶³。

このような財政再建の取組みはその後の内閣でも行われたものの、目標どおりっていないのが現状である。

この節では、前節でみた政府の公債残高の累増などに関連して、債券とは借り手が発行する「借用証書」であり、国債は債券の中核をなしていることを示した上で、国債を含む公債の大量発行と公債残高の累増の原因の一つに、一貫しない1990年代の財政政策があることを述べた。

次の節では、1990年代以降、財政赤字や政府債務が急増していく中で日本の財政政策の歴史をもう少し詳しく振り返る。

⁶⁰ 有斐閣 経済辞典（2002）p.678.

⁶¹ 持田（2009）p.229.

⁶² 基礎的財政収支とは国債発行を国債費（元利償還費）に一致させることを意味し、国債費を除いた政府経費は税収でまかなわれるべきであるということになる。この条件が成立すると国債残高の対GDP比率はある一定水準に収束し、発散する状況の財政赤字増加に歯止めがかかり、一種の「止血」の役割を果たすことになる。コトバンク「基礎的財政収支」
<http://kotobank.jp/word/%E5%9F%BA%E7%A4%8E%E7%9A%84%E8%B2%A1%E6%94%BF%E5%8F%8E%E6%94%AF>

⁶³ 持田（2009）p.230.

Ⅲ. 緊縮財政と拡張財政を揺れ動く 1990年代以降の財政政策

3.1 連続する大型経済対策と財政構造改革の頓挫

細川から森までの政権では、大型経済対策が連続して実施された。橋本は、財政再建のために、財政構造改革を画策したが、1997年の金融危機により財政構造改革路線を転換し、再び元の拡張財政路線へ戻ったのである。

1990年代に入り、財政赤字が拡大するなかで、細川内閣が誕生する。細川の政策は、小沢一郎と親しいといわれる当時の大蔵省次官斉藤次郎が仕切っていた⁶⁴。細川は、前内閣が決めた1993年4月の13兆2000億円にのぼる総合経済対策だけでは足りず、1993年9月に約6兆円に達する緊急経済対策を追加的に講じた。1994年2月には、15兆円にのぼる総合経済対策を実施した。

景気の低迷もあり、大型所得税減税と消費税増税との一体処理に走ることとなったが、1994年2月、夜中の1時に突如、細川が緊急会見を行い、国民福祉税構想が提案された。同構想においては、総額6兆円の所得税等の先行減税が含まれる一方、税率7%の国民福祉税（消費税からの移行で増収約9兆5000億円）が提案され、その結果、先行減税分の補填後でも平年度で2兆1000億円のネット増税⁶⁵になることが想定されていた⁶⁶。細川は、7%の税率の根拠を「腰だめ⁶⁷」の数字と説明し、国民の不信感を募らせた。この構想は、連立与党および世論の大きな反発を呼び、すぐに撤回された。

連立政権の最大勢力社会党が、連立を離脱したため短命であった羽田孜内閣（1994年4月28日～1994年6月30日）を経て、1994年6月には、自民党・社会党・新党さきがけの連立政権である村山内閣が発足する。

政府は宮沢内閣、細川内閣と、公共事業を中心とした総合経済対策を数次にわたり実施し、公定歩合も引き下げたから、ゼロ成長からの脱却は期待できた。実際、その効果は徐々にではあるが、あらわれつつあった（94年度は0.8パーセント）⁶⁸。しかし、年明けから円高が進行したため、村山内閣は、1995年4月には、約7兆円の緊急円高経済対策を決めた。同年9月には、景気を下支えするため、14兆2200億円を投じた総合経済対策を追加した。1996年12月に、住宅金融専門会社⁶⁹の破綻処理のために、6850億円の公的資金の投入が閣議決定されたことはメデ

⁶⁴ 紺谷（2008）p.55.

⁶⁵ 差し引き増税であること。ネット（純）とは、受け取りと支払いの差、または反対概念のものを除いた正味であることを指す。有斐閣 経済辞典（2002）p.591.

⁶⁶ 国枝（2004）p.422.

⁶⁷ 銃を腰に当てたまま目標物を撃つこと。[当てずっぽうで物事を決める意にも用いられる] 新明解国語辞典（1997）p.486.

⁶⁸ 草野（2005）p.194.

⁶⁹ 住宅ローンを専門に扱う会社で、銀行などの金融機関の共同出資によって設立された。個人の住宅資金を融資の対象にする金融機関が少なかったことが設立の背景にある。銀行ではないので預金を集めることはできず、資金は主に借入金によった。住宅金融では競争力を失い、不動産業への貸付けが増えた結果、

ィアから批判を浴びた。

度重なる財政出動により、1985年度予算では、公債残高約12兆円、公債依存度22%であったのが、1995年度予算案では、約21兆円、依存度は28%まで上昇した。もつとも、村山内閣は、5兆5000億円の2階建て所得税減税と1997年4月からの消費税率5%の引上げの一体処理を1994年9月に決めていた。

村山富一が極度の疲労から首相を辞すると、自民党の橋本龍太郎が総理大臣に選ばれた。橋本内閣は、行政改革、財政構造改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障構造改革、教育改革の6つの改革を政治上の重要方針として掲げた。

1997年4月、消費税の5%への引上げ及び所得税定率減税分の廃止が実施された。

財政再建のために、1997年5月には、「財政構造改革法」が制定された。同法は、国と地方を併せた財政赤字の対GDP比率を3%以下にする、2003年までに特例公債からの脱却を図る、を当面の目標とするとともに、財政赤字を含めた国民負担率（潜在的国民負担率）が50%を上回らないように抑制することを掲げ、1998～2000年度を集中改革期間として、すべての主要経費について聖域を設けず一律縮減を図るという方針を打ち出した⁷⁰。潜在的国民負担率とは、租税負担と社会保障負担の合計額を国民所得で割った比率である国民負担率に、財政赤字の対国民所得比を加えたものである。

1997年11月以降の金融危機に対応するため、1997年12月に、橋本内閣は2兆円の定額方式の特別減税を実施する⁷¹。1998年3月には、大手銀行15行に公的資金を注入した。景気の更なる低迷のため、1998年4月、4兆円の特別減税及び法人税率の引下げと財政構造改革法の改定を表明し、財政構造改革路線を転換した。

橋本に代わって政権の座についた小渕は、自らを経済再生内閣と位置づけ、首相直属の経済戦略会議の設置を明らかにした。日本経済の長期停滞に対して、橋本内閣の「財政構造改革法」を1998年12月に凍結した。

1998年11月には、6兆円を越える恒久減税、7000億円を超える地域振興券等を盛り込んだ総額24兆円の緊急経済対策が決定された⁷²。恒久減税の財源は、赤字国債発行で賄われた。そして1999年11月には、総事業規模18兆円の経済新生対策が決定された。

これらの積極的な財政出動により、1998年度予算の国債依存度（実績）は、40%を上回る水準まで達した。2000年度予算の公債依存度は、38.4%となり、2000年度末の国、地方の長期債務残高は645兆円に達した。こうした現状を受けて、首相直属の経済戦略会議は、1999年2月の最終報告で、財政の持続可能性回復のため、今後10年を3期間に分け、実行計画をたてた。

2000年4月には、小渕が脳梗塞で倒れ、小渕内閣は総辞職した。

小渕に代わり内閣総理大臣に就任した森は、小渕内閣と同じく、財政構造改革よりも景気対策を優先した。小渕内閣策定の2000年度予算の後に補正予算を組んだ。2000年10月には、事業

バブルの崩壊とともに不良債権化し、1996年住宅処理機構に整理された。有斐閣 経済辞典（2002）p.572.

⁷⁰ 湯本（2008）p.171.

⁷¹ 国枝（2004）p.424.

⁷² 国枝（2004）p.425.

規模 11 兆円の経済対策、2001 年 4 月には、緊急経済対策を正式決定した。

自身の失言がきっかけとなり、内閣支持率が低迷した森は、2001 年 3 月 10 日に事実上の辞意を表明した。

3.2 聖域なき構造改革と緊縮財政

小泉政権では、5 年の長期にわたって、聖域なき構造改革を旗印に、一般歳出を過去最大の減額幅とするなどといった緊縮財政を実施した。

橋本、麻生を抑えて自民党総裁に選出され、総理大臣に就任した小泉は、日本経済の立て直しのために、「聖域⁷³なき構造改革」しかないと説いた。この構造改革として、中央省庁改革、公共事業推進政策の見直し、財政投融资、公社・公団の改革、規制緩和の推進などが行われた⁷⁴。小泉内閣では、橋本の行政改革の成果として導入された経済財政諮問会議が最大限に活用された。この会議は、議長である内閣総理大臣のほか 10 名の議員で構成されており、予算の枠組みなどについて基本方針を明示することになっていた。

2001 年 8 月 9 日の経済財政諮問会議で決まった 2001 年度予算の概算要求基準で、一般歳出は、過去最大の減額幅となる 2000 年度予算比約 1.8%減の 47 兆 8000 億円であった。2002 年度の新規国債の発行額も 30 兆円以下を目標とした。しかし、この目標は 2006 年まで達成することができなかった。2006 年度の一般会計予算で、8 年ぶりに予算規模が 80 兆円を下回り、新規国債発行額は、29 兆 9700 億円となってこの目標を達成した。

小泉は、財政改革として公共事業費の削減も行った。2001 年度から毎年度 3%から 4%の削減を続け、2006 年度予算の公共事業費は 7 兆 2015 億円となった。これは、2001 年度当初予算比 23.7%減であった。

2006 年 5 月に、小泉は、歳出・歳入一体改革の数値目標を設定するために「財政・経済一体改革会議」を新設し、6 月に今後数年間の歳出削減案を決定した。それによると、2011 年度のプライマリー・バランス⁷⁵を黒字化するための不足（見込み）額 16.5 兆円のうち、11.4 兆～14.3 兆円を歳出削減で賄うこととした⁷⁶。2006 年 7 月に発表された小泉内閣最後の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（いわゆる骨太の方針）は、今後 5 年間をかけて財政構造の抜本的改革を推進し、2011 年度（平成 23 年度）には中央政府と地方政府を合計したプライマリー・バランスを黒字化する、という目標を打ち出した（歳出・歳入一体改革）⁷⁷。

⁷³ 侵してはならないとされる神聖な領域（区域）。 新明解 国語辞典（1997）p.749.

⁷⁴ 金澤（2010）pp.140-141.

⁷⁵ 財政状況を示す指標の一つで、プライマリー・バランス均衡とは、利払い費・債務償還費を除いた歳出が公債金収入以外の歳入で賄われている状態をさす。この場合、現世代の受益と負担が均衡していることになる。プライマリー・バランス均衡の状態、金利と名目 GDP 成長率が等しければ、債務残高の対 GDP 比は一定に保たれる。 有斐閣 経済辞典（2002）pp.1096-1097.

⁷⁶ 井堀（2007）p.16.

⁷⁷ 湯本（2008）p.173.

3.3 短命自民党3政権 ～緊縮から経済危機対策への転換～

安倍から麻生までの政権では、小泉政権とは対照的に短命な3政権が続く。当初は財政健全化のためにも緊縮財政路線であったが、最終的には、リーマン・ショックを受けて拡張財政に転換せざるを得なくなった。

2005年9月に小泉が1年後の退場を表明してから、約1年に及ぶ異例の長期レースとなり、安倍官房長官、麻生外相、谷垣財務相の3人が2006年4月の総裁選で争った結果、安倍が勝利した。安倍は、戦後最年少の首相であり、1957年2月に首相の座を射止めた岸信介の孫であった。

「改革なくして日本の未来なし」、「成長なくして財政再建なし」との理念のもと、2007年1月に「日本経済の進路と戦略」を閣議決定し、2002年以来の「構造改革と経済財政の中期的展望」（「改革と展望」）に代わって、中期的な経済財政運営についての将来展望を示した⁷⁸。

これには、目指すべき日本経済である「新成長経済」の姿は、①成長力の強化に向けたイノベーションを開花させる経済、②再チャレンジ可能な社会、③健全・公正な市場と安全・安心できる社会、④財政健全化による21世紀にふさわしい行財政システム、の4本の柱であり、「新成長経済」の実現に向けた戦略の一つとして、2007年度を目標に税体系の抜本的改革を実現し、公務員削減などによる効率的な行政を推進し、地方分権と地方行財政改革を進める、とあった。経済の将来展望としては、今後5年間のうちに、名目GDP成長率は3%台半ばあるいはそれ以上も視野に入ることが期待される、とされた⁷⁹。

2007年9月12日に安倍が突然辞任会見を行ってから、2007年9月25日の国会で福田康夫議員が内閣総理大臣に指名された。

福田内閣は「自立と共生」の考えを基本理念とし、若者が希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の社会を作るとした。2008年1月には「日本経済の進路と戦略」を閣議決定した⁸⁰。「経済財政改革の基本方針 2008」の経済成長戦略として、「革新的技術創造戦略」、「グローバル戦略」、「全員参加の経済戦略」の3つの柱を掲げた。

そして、2008年8月には、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な資源・食料価格の高騰を受け、政府は11.5兆円程度の安全実現のための緊急総合対策を決定し、生活者の不安の解消、「持続可能社会」への変速加速、新価格体系への移行と成長力強化を図った。2009年9月には、リーマン・ショック⁸¹が起き、政府はより一層の経済対策が求められることとなった。

2008年9月1日に福田は、緊急記者会見で自らの辞意を表明した。2008年9月22日の自民党

⁷⁸ 迫田 (2010) p.334.

⁷⁹ 中央三井アセットマネジメント「政府「日本経済の進路と戦略」における経済見通し」
www.cmam.co.jp/upload/link/file00097.pdf

⁸⁰ 迫田 (2010) p.334.

⁸¹ 国際的な金融危機の引き金となったリーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落などを指す。コトバンク「リーマン・ショック」
<http://kotobank.jp/word/%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%9E%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%83%E3%82%AF>

総裁選で、麻生太郎が2位以下の候補を大きく引き離して圧勝し、2008年9月24日、国会で麻生太郎議員が第92代内閣総理大臣に指名された。

麻生内閣は、緊急の課題は、日本経済の立て直しであり、「当面は景気対策、中期的に財政再建、中長期的には、改革による経済成長」という三段階を踏んで望むとした。この考えのもと、2008年10月には、緊急保障・貸付、防災・耐震対策などを盛り込んだ「安心実現のための緊急総合対策」、定額給付金、高速道路料金引下げ、医療・介護・福祉対策などを盛り込んだ「生活対策」を決定した。

2008年12月には、雇用対策や資金繰り支援策などを対策の柱とする「生活防衛のための緊急対策」、持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」を閣議決定した。「中期プログラム」のなかで、経済状況を好転させることを前提として、段階的に消費税を含む税制抜本改革を行うため、2008年を含む3年以内の景気回復に向けた集中的取り組みにより経済状況を好転させることを前提に、消費税を含む税制抜本改革を2011年度より実施できるよう必要な法制上の措置をあらかじめ講じることとした。

2009年1月には、「経済財政の中長期方針と10年展望」を閣議決定した。これは、当面は景気回復を最優先に大胆に対応し、中期的には財政の立て直しに傾注することなどを柱とした。そして同時並行的に成長戦略に取り組み、中長期的な経済成長の実現を目指すこととした。

さらに、2009年4月に「経済危機対策」を決定した。本対策は、「短期的な危機」（「底割れ」のリスク）と「構造的な危機」（世界経済の「大調整」への対応）という「2つの危機」を克服するため、国民一体となった対応、経済局面に応じた対応、多年度を視野に入れた包括的な対応を基本方針として、政策展開を行うこととした。

具体的には、①緊急的な対策－「底割れ」の回避として雇用、金融対策を、②成長戦略－未来への投資として、3つのプロジェクト（「低炭素革命」、「健康長寿・子育て」、「底力発揮・21世紀型インフラ整備」）のうち、特に緊急に実施すべき施策を実行することとした⁸²。

このような景気回復に向けた諸政策の実施にともなう歳出の増大や減税に加え、景気低迷による税収減により、日本の財政が、きわめて厳しい状況に落ちいったことを踏まえ、2009年6月には「基本方針2009」を閣議決定した。「基本方針2009」では、経済成長や社会保障制度を持続可能なものとするため、将来世代への「責任」をもちつつ、社会の危機を克服するための「安心社会」の実現、経済の危機を克服するために必要な「活力」という「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成することを目指している⁸³。

「安心」のために、社会保障機能の強化・効率化と雇用を軸とした生活安心保障の再構築を進め、「活力」という観点からは、低炭素革命やアジアへの共生型貢献等を通じて内外需を創出することを目指し、「責任」については、「基本方針2006」等を踏まえ、「無駄な排除など歳出改革を継続しつつ、安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をする」とされている。

⁸² 関東経済産業局「「経済危機対策」について」

<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chusho/20090415keizaikikitaisaku.html>

⁸³ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「財政再建目標が後退した骨太の方針2009」

http://www.murc.jp/report_pdf/20090629_140346_0450955.pdf

3.4 ぶれる民主党の財政政策

自民党から民主党へと政権交代がなされ、鳩山から野田までの民主党政権では、新成長戦略を掲げ、大型予算を組み、大規模な財政赤字を出しておきながら、財政再建目標を掲げ、増税を実施しようとするなど一貫性がみられなかった。

2009年9月に、民主党、社会民主党、国民新党の3党による鳩山連立内閣は発足した。非自民政権が誕生したのは1993年の細川政権以来、16年ぶりで、野党が単独過半数を得て、政権交代が実現したのは戦後初めてであった⁸⁴。

鳩山は、厳しい経済状況を踏まえ、2009年12月8日に「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を閣議決定した。経済対策は、「雇用」「環境」「景気」の3本柱と「生活の安心確保」「地方支援」「国民潜在力の発揮」などに重点を置いたもので、国費約7.2兆円、事業規模では約24.4兆円を計上した。

現下経済情勢への「緊急対応」と「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用調整助成金の要件緩和」「雇用・生活保障システムの確立」「家電エコポイント制度の改善」「森林・林業再生の加速」「景気対応緊急保障の創設」「住宅版エコポイント制度の創設」「高齢者医療制度の負担軽減」「国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん」などが盛り込まれている⁸⁵。

さらに2009年12月30日、知恵を使って新たな雇用・需要を生み出すべく「新成長戦略（基本方針）」を閣議決定した。「新成長戦略（基本方針）」では、環境や健康分野などでの新たな需要創造によって、2020年度に経済規模（名目GDP）を2009年度見込みの473兆円から650兆円程度に拡大させる目標を掲げ、2020年度までの平均で、名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長を目指す⁸⁶こととした。

2010年度予算においては、「国民生活が第一」、「コンクリートから人へ」の理念のもと、子ども手当、農業の戸別所得補償、高校の実質無償化等、国民生活に安心と活力をもたらす施策を充実させた⁸⁷。

米軍普天間基地移設問題⁸⁸と政治とカネの問題を理由として、2010年6月に、鳩山は辞任す

⁸⁴ 民主党広報委員会「鳩山政権、正式発足」

<http://www.dpj.or.jp/article/17018>

⁸⁵ 日本商工会議所「雇用、環境、景気に重点（明日の安心と成長のための緊急経済対策）」

<http://www.jcci.or.jp/news/2009/1208131329.html>

⁸⁶ ロイター「鳩山政権初の「新成長戦略」の基本方針」

<http://jp.reuters.com/article/politicsNews/idJPJAPAN-13152520091230>

⁸⁷ 迫田（2010）p.335.

⁸⁸ 米軍普天間飛行場は沖縄県宜野湾市の住宅密集地にあり、騒音や事故の危険が指摘されてきた。1995年の米兵による少女暴行事件で対米批判が高まり、日米両政府は96年、負担軽減の柱として県内移設を条件に返還を決定。02年には国、県、市が移設先として名護市辺野古沖の埋め立て案で合意したが、進まなかった。両政府は06年、14年までの辺野古移設完了を盛り込んだロードマップ（行程表）に合意。政権交代を実現した民主党の鳩山政権は県外移設を掲げて見直しを模索したが、2010年5月の日米共同声明で辺野古移設を受け入れた。米軍普天間飛行場の移設問題に関する政府の対処方針への署名を福島瑞穂社民党党首（消費者・少子化担当相）が拒否し、罷免されたことへの対応として、社民党は2010年5月30日午後、都内で党常任幹事会を開き、連立政権からの離脱を決定した。コトバンク「普天間移設問題」

る意向を表明した。小沢一郎民主党幹事長にも辞任を求め、幹事長も了承したことを明らかにした。

鳩山の辞任を受けて、2010年6月に発足した菅内閣は、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の一体的実現を目指し、「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)と「財政運営戦略」(2010年6月22日閣議決定)を策定した。

「新成長戦略」では、7つの戦略分野(グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大戦略、ライフ・イノベーションによる健康大戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学・技術・情報通信立国戦略、雇用・人材戦略、金融戦略)における各施策を推進することにより、持続的な経済成長を実現し、2020年度までの平均で、名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長を目指すこととしている。

「財政運営戦略」では、財政健全化目標として、収支(フロー)・残高(ストック)双方の目標を立てるとともに、財政健全化目標の達成に資するため、複数年度を視野に入れて毎年度の予算編成を行うための仕組みとして、中期財政フレームを策定している⁸⁹。

2010年9月7日には、新成長戦略の実現を推進・加速するための「司令塔」として「新成長戦略実現会議」が設置され、同9月9日に第一回目の会合が開催された(東日本大震災発生前までに計7回開催)。

2010年9月10日には、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策：円高・デフレへの緊急対応」を決定した。円高、デフレ状況に対する緊急対応として国費ベースで9150億円程度、事業規模にして9.8兆円程度の対策を行い、財源には「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用し、新たな国債の増発は回避するとした。加えて、「必要なときには為替介入も含め確固たる措置をとる」と明記し、「日本銀行に対しては、デフレ脱却が政府と日本銀行の政策課題であるとの認識を共有し、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する」とした⁹⁰。

経済対策は2011年度まで3段階にわけて対応する。第1弾の円高・デフレ状況に対する緊急対応では、為替介入や金融政策への期待を示したうえで、雇用、投資、消費、防災、規制改革の5分野を柱に、事業規模9.8兆円の対策を講じる。

第2弾では「今後の景気・雇用動向を踏まえた機動的・弾力的な対応」を挙げ、「必要に応じ、2010年度予算で措置した1兆円の国庫債務負担行為の活用を含め、補正予算の編成など、機動的・弾力的に対応する」と、補正予算も念頭に対応していく姿勢を打ち出した。

第3弾では、新成長戦略を本格実施することにより、「デフレ脱却と雇用を起点とした経済成長を目指す」とし、2011年度税制改正で、法人実効税率の引き下げについての結論を得ることや雇用促進のための企業減税を講じる⁹¹ことなどを盛り込んだ。

<http://kotobank.jp/word/%E6%99%AE%E5%A4%A9%E9%96%93%E7%A7%BB%E8%A8%AD%E5%95%8F%E9%A1%8C>

⁸⁹ 迫田(2010) pp.335-336.

⁹⁰ 首相官邸「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」

<http://www.kantei.go.jp/jp/keizaitaisaku2010/>

⁹¹ ロイター「経済対策を閣議決定、国費9150億円・事業規模9.8兆円程度」

2011年3月には、一般会計総額92兆4116億円の2011年度予算が成立した。2011年度予算は、2010年度当初比1124億円増となった。2011年5月2日には、同年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興費を盛り込んだ総額4兆153億円の第一次補正予算が成立した。

2011年5月17日、「政策推進指針～日本の再生に向けて～」を閣議決定した。この指針は、「東日本の復興を支え、震災前から直面していた課題に対応するため、日本の再生に向けた取組も再スタートしなければならない」との問題認識のもと、「本指針は、震災復興と並ぶ日本の再生の方針を提示」している。

2011年6月には、社会保障充実のための消費税引き上げについて、経済状況の好転を条件に「まずは、2010年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げる」などとする社会保障・税一体改革案を決定した。消費税は社会保障の目的税とし、用途はこれまでの年金・医療・介護の高齢者3経費を基本としつつも、少子化対策の費用を含めた「社会保障4経費」に改める⁹²。

2011年8月5日には、2010年に策定した新成長戦略の見直し指針となる「日本再生のための戦略に向けて」を閣議決定した。エネルギー戦略では「原発依存度の低減」を明記した。実質経済成長率は東日本大震災の影響で2011年度は当初予測より低くなるが、2012年度は「復興需要が着実に増加し、成長率は高まる」と予測した⁹³。

2011年8月15日には、今後の主要経済政策の運営方針を定めた「政策推進の全体像」を閣議決定した。東日本大震災からの復興に加え「財政・社会保障の持続可能性確保」と「新たな成長へ向けた国家戦略の再設計・再強化」を2本柱として取り組む方針で、2020年度まで平均で名目3%程度、実質2%程度の成長は「実現が可能」との見通しを示した⁹⁴。

菅は、退陣条件として、①今年度第2次補正予算、②赤字国債を発行するための特例公債法案、③再生可能エネルギー特別措置法案の成立を挙げていた。

2011年7月25日に参議院本会議で、東日本大震災の復旧対策を盛り込んだ総額1兆9988億円第2次補正予算案は共産党をのぞく与野党の賛成多数で可決、成立した。

2011年8月26日には、特例公債法案と再生可能エネルギー特別措置法案が参議院本会議で可決・成立した。

特例公債法案は、2011年度予算の歳入の4割を超す財源を賄うための赤字国債発行などに必要な法案で野田佳彦財務相は、同法案が成立しないと10月には予算執行が困難になる危険性が高まると警告していた⁹⁵。

再生可能エネルギー法案は、太陽光や風力などのエネルギー普及のために、電力会社に固定価

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-17173620100910>

⁹² ロイター「情報BOX：社会保障・税一体改革案（骨子）」

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-21977820110630>

⁹³ 日本経済新聞「再生戦略指針を閣議決定 原発依存度低減を明記」

<http://b.hatena.ne.jp/entry/www.nikkei.com/news/latest/article/g=96958A9C93819481E2E7E2E29F8DE2E7E2EAE0E2E3E39790E3E2E2E2>

⁹⁴ ロイター「20年度まで平均で実質2%成長へ＝政策推進の全体像」

<http://jp.reuters.com/article/businessNews/idJPJAPAN-22707720110815>

⁹⁵ ロイター「特例公債法案が成立、菅首相の退陣条件整う」

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-22879220110826>

格で買い取るように義務づけるものであり、買い取り費用は電気料金に上乘せされる⁹⁶。

菅は、退陣3条件が整ったことを受け、8月26日午後の党役員会で辞任を表明した。

その後、民主党代表選の結果、野田佳彦が第95代内閣総理大臣に任命された。

野田は、民主党代表戦の演説で、相田みつをの単行本「おかげさん」に収録されている「どじょうがさ 金魚のまねすることねんだよなあ」という作品を「大好きな言葉」として引用し、「ドジョウにはドジョウの持ち味がある。金魚のまねをしてもできない。泥臭く、国民のために汗をかいて働いて、政治を前進させる。ドジョウの政治をとことんやり抜きたい」と語り、「飾らない人柄」を印象づけた⁹⁷。

2011年9月13日には、野田は初の所信表明演説を行った。これまでの演説で好評だった「ドジョウ」などの言葉は用いず、「正心誠意」という言葉を使って低姿勢を強調した。演説では、東日本大震災からの復興や東京電力福島第一原子力発電所事故の早期の収束や財政再建と経済成長を両論で進めることに向けて野党や官僚に協力を求める内容となった。復興財源に関しては、次世代に先送りせず、「今を生きる世代全体で連帯し、負担を分かち合うことが基本」との考えをあらためて表明した⁹⁸。

加えて、鳩山、菅両政権で、官僚を排除した政策決定などの弊害が目立っていたことを見直し、「官僚は専門家として持てる力を最大限に発揮してほしい」と求めた。

野田の所信表明演説を受けて、東日本大震災の復興財源にからみ、増税論議が活発化した。

2011年11月10日には、民主、自民、公明3党が、東日本大震災の復興策の財源とする総額10.5兆円の臨時増税で合意した⁹⁹。臨時増税は、所得税、法人税、個人住民税の3税が対象となっている。そして同年11月30日には、東日本大震災の復興費用のための臨時増税を盛り込んだ復興財源確保法など復興関連法が、参院本会議で、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、成立した¹⁰⁰。

2012年1月20日には、消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革に関する関係5閣僚会合を官邸で開き、現在5%の消費税率を平成27年までに2段階で10%に引き上げる際の「5%の増税分」の用途に関する統一見解をまとめた。1%は社会保障の充実、残りの4%は現行の制度の安定化のための財源とする。増税分すべてを社会保障にあてることを明確化した内容となっている¹⁰¹。

この節では、緊縮財政と拡張財政を揺れ動く1990年代以降の細川内閣から野田内閣までの財

⁹⁶ 朝日新聞社「再生エネ法案、26日成立へ 子ども手当法案も衆院通過」

<http://www.asahi.com/politics/update/0823/TKY201108230266.html?ref=reca>

⁹⁷ 読売新聞社「野田さんのドジョウ、輿石さん直伝・相田作品で」

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20110830-OYT1T00423.htm>

⁹⁸ ロイター「産業空洞化回避へ「あらゆる政策」、野田首相が所信表明」

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-23163920110913>

⁹⁹ 読売新聞社「復興増税合意、基本方針の理論骨抜き」

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/mnews/20111111-OYT8T00372.htm>

¹⁰⁰ 朝日新聞社「復興財源法が成立 臨時増税で10兆円を確保」

<http://www.asahi.com/politics/update/1130/TKY201111300243.html>

¹⁰¹ Yahoo!ニュース「増税すべてを社会保障に 用途、5閣僚統一見解 (産経ニュース)」

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20120120-00000123-san-bus_all

政政策の歴史を振り返ってきた。次の節では、1990年代以降の諸外国の財政政策の歴史を振り返ることで日本の財政政策の今後の展望に対するヒントを得たい。

IV. 財政赤字の削減努力を続ける諸外国

4.1 歳出ターゲットの採用による財政赤字削減に成功したアメリカ

アメリカでは、1990年にG.H.W.ブッシュ政権でOBRA 90が制定され、クリントン政権下でも、この法律に基づく財政再建が進められ、景気回復にも助けられて財政赤字削減に成功した。OBRA 90では、「Cap制」や「Pay-as-you-go原則」などの歳出ターゲット（財政ルールのうち「支出」のみを基準にする）が盛り込まれた¹⁰²。しかし2008年度以降財政赤字拡大傾向である。

1989年に誕生したG.H.W.ブッシュ政権は、増大する財政赤字に対応するため、90年11月には、GRH法¹⁰³の赤字削減手続きを大幅に改訂し、裁量的な経費について上限を設ける¹⁰⁴「Cap制」の設定や、税収減や歳出増に結びつくような新たな政策を行う場合には必ず他の歳出を切るか、あるいは増税するという¹⁰⁵「Pay-as-you-go原則」の適用などの財政上の規制を盛り込んでいるOBRA (Omnibus Budget Reconciliation Act ; 包括財政調整法) 90が成立した。個人所得税などの増税も実施された。

1980年代後半に商業用不動産を中心に発生したバブルの崩壊が、リスク管理がなされないまま安易に貸付けを行っていた多数のS&L (Savings and loan association ; 貯蓄貸付組合)¹⁰⁶などの破綻を招き、これらの金融部門の困難に対処するための財政負担が増加したこともあり、92年度の財政赤字は2903億ドルとそれまでの最高額を記録することとなった¹⁰⁷。

1990年後半から91年春にかけては景気を後退し、その後の回復の足取りも緩やかであったが、この時期、各部門で高まった合理化の動きは、情報技術などの技術革新の進展とその応用と相まって、90年代半頃からの民間需要が主導する幅広い経済再生に寄与することになる。

1993年に就任したクリントン大統領は、財政赤字削減を最重要課題の1つとし、高額所得者に対する所得税増税、歳出削減などを提案し、93年8月にOBRA 93が成立した。その後景気が力強さを増したことにも助けられてOBRA 93は顕著な成果をもたらし、93年以降、財政赤字は

¹⁰² 持田 (2009) p.245.

¹⁰³ グラム・ラドマン・ホリングス法。レーガン政権下の1985年にアメリカの財政赤字を1991年度までにゼロにすることを目的として導入された法律。毎年度の財政赤字目標額を定め、年度当初の財政赤字見通しが目標額を上回る場合、歳出の一律削減を行うと規定した。1987年度の改正で財政収支均衡目標年度が先送りされ、1990年度の再生で財政収支均衡の目標年度は明示されなくなり、合わせて一律削減手続きも大幅に改められた。有斐閣 経済辞典 (2002) p.451.

¹⁰⁴ 持田 (2009) p.245.

¹⁰⁵ 持田 (2009) p.245.

¹⁰⁶ アメリカの貯蓄貸付組合。小口の貯蓄性預金を受け入れ、個人向け住宅ローンの提供を中心業務とする銀行類似機関で、金融界では、銀行に次ぐ勢力。イギリスの建築組合に範を取り、1831年相互組織として発足し、近年は名称に反し株式会社組織が増加中で、州法免許と連邦法免許の2種類がある。有斐閣 経済辞典 (2002) p.1385.

¹⁰⁷ 迫田 (2010) pp.367-368.

着実に縮小しはじめた。

1995年11月に、クリントン大統領は、2002年度まで財政収支の均衡を目標とすることで合意に達し、対立しながらも話し合いを継続し、1997年8月には、5年後の均衡を目指す「1997年財政収支均衡法」と、主な税制改正の内容が、扶養子女税額控除の創設、教育減税、個人退職年金口座の拡充、キャピタルゲイン減税等となっている「1997年納税者負担軽減法」が成立し、均衡財政への道筋が規定されるに至った。

これらの財政赤字削減努力に加え好調な経済情勢が続いたこともあり、財政は目標を上回るテンポで改善し、98年度には財政収支は29年ぶりに黒字に転じ、2000年の大統領選挙では財政黒字の使途が議論の焦点となった。

2001年1月に就任したG.W.ブッシュ大統領は、景気減速感が高まるなかで、2001年6月、2001年からの11年間で1.35兆ドルの減税を目指す「経済成長のための減税調整法」(EGTRRA: Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act)を成立させた。

2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件に対して、同月中にテロ対策・災害支援を目的とした総額400億ドルの緊急歳出法案を成立させ、航空業界救済のため150億ドルの支援策を決定した。

2002年3月、失業者対策と企業の設備投資促進のための経済対策法を、同年7月に企業会計問題に対する立法措置として、経営者の不正行為に対する罰則、監査法人への監督強化などを盛り込む企業会計改革法(Sarbanes-Oxley Act)を成立させた¹⁰⁸。

2003年3月19日に開始したイラク戦争の戦費確保のため、同年4月には、総額785億ドルの補正予算が可決・成立した。

2003年5月には、低迷する景気刺激のために、総額約3500億ドルの減税規模の経済対策「雇用と成長のための減税調整法」(JGTRRA: Job and Growth and Tax Relief Reconciliation Act)が可決・成立し、同年11月には、イラク・アフガニスタンの復興費用を議会へ要請し、総額875億ドルの2004年度補正予算が成立した。

2003年12月には高齢者等医療保険(メディケア)強化を目的とし、病院以外で使用する外来処方せん薬も給付対象とする内容で、高齢者の負担を軽くするのが大きな柱となっている65年以来となる大幅な改革法が成立した。

2004年10月には、総額約1460億ドル規模の勤労家族減税法(The Working Families Tax Relief Act)、2005年9月には、8月末にメキシコ湾を直撃し甚大な被害をもたらした大型ハリケーン・カトリーナからの復興にかかる補正予算や臨時減税法案が可決・成立した。

2005年度は、景気回復を背景に税収が24年ぶりの高い伸びとなったことや、レーガン政権以来、非安全保障分野の裁量的支出の伸びをマイナスに抑制したことなどの結果、財政赤字はブッシュ政権下では初めて縮小に転じた。

2006年度も引き続き財政赤字は縮小した。その結果、ブッシュ大統領が2005年度予算教書において表明した、2009年度までに2004年度の当初見通しから財政赤字を半減させるという公約

¹⁰⁸ 迫田(2010) pp.369-370.

を3年前倒しで達成した。減税が経済成長を促し税収を増加させたこと、非安全保障分野の裁量の経費の伸びを一貫して削減してきたこと、などを目標達成の要因としてあげた。

2007年度は、経済の好況による法人税収の増加などにより財政赤字は前年度から約850億ドル縮小した。

2008年度は、緊急経済安定化に基づく金融機関等への資本注入や、住宅ローン担保証券（MBS：Mortgage-Backed Security）買取りなどによる歳出急増、景気減速、2008年2月13日に成立した総額1680億ドルの経済刺激法（Economic Stimulus Act of 2008）による減税の影響を受けての税収の減少、国防費の増加や低所得者向け給付の増大から、財政赤字は前年度から約2980億ドル拡大した。

2009年度は、景気刺激策の影響による税収減、TARP（Troubled Asset Relief Program；不良債権買取プログラム）やGSE（Government Sponsored Enterprise；政府支援機関）支援等の金融危機対策等により、財政赤字は戦後最大となった。

2010年度は、経済状況の好転にともない歳入が微増する一方で、景気回復ペースが鈍く、失業者が減らないことから、失業給付金支出が増え、財政赤字は前年度をさらに上回ると見込まれている。

2009年1月20日に就任したオバマ大統領は、2010年2月1日発表の2011年度予算教書において、2011年度は更なる景気回復にともなう税収増により歳入が大幅に伸び、財政収支が改善するが、依然として社会保障及び医療に係る義務的経費が伸び続け、財政収支は1兆2667億ドルと引き続き高い水準（3年連続の1兆円台）にとどまるとの見込みを示した。なお、10年度の予算教書において明言した第1期目の終わり（2013年）までにブッシュ政権から引き継いだ財政赤字を半減させるという目標については、今般の不況により財政状況が悪化したと厳しさを滲ませつつも、引き続きコミットするとしている。

2009年2月17日には、約4990億ドルの歳出措置、約2870億ドルの減税措置の総額7872億ドルからなる大規模な景気対策法（米国再生・再投資法）が発表された¹⁰⁹。

2011年4月13日には、オバマ大統領は、向こう12年以内に4兆ドルの財政赤字削減を目指す計画を発表した。

対国内総生産（GDP）比では2015年までに2.5%以内に抑える。このほか、富裕層を対象にブッシュ減税を打ち切る案や、国防費を除く裁量の支出を抑えて2023年までに7700億ドルを削減する案を提示した。メディケア（高齢者向け公的医療保険）およびメディケイド（低所得者向け公的医療保険）に関連した支出も23年までに4800億ドル、33年までにはさらに最低1兆ドル超を削減する方針を明らかにした。2014年までに財政目標を達成できない場合、幅広い分野で強制的に削減に踏み切る案も盛り込んだ¹¹⁰。

¹⁰⁹ 迫田（2010）pp.373-374.

¹¹⁰ ロイター「オバマ米大統領、12年間で4兆ドルの財政赤字削減を目指す案を発表」
<http://jp.reuters.com/article/businessNews/idJPJAPAN-20606120110413>

4.2 財政収支ターゲットによる財政赤字削減に成功したイギリス

イギリスでは、1997年以來、ゴールデン・ルールなどの財政収支ターゲット（財政ルールのうち「収支」に着目する）の採用により、財政赤字削減に成功した。もちろん増税や景気回復による影響も大きいことには留意しておく必要がある。もっとも2008年度以降、アメリカと同様、財政赤字は増加傾向にある。

1979年にサッチャー保守党政権が誕生した。1988年度から1989年度にかけて戦後最長の景気拡大による安定的な税収増加とも相まって財政は黒字に転化した。高度成長期の大幅な減税の実施（88年度）等により著しい景気の過熱がもたらされたうえ、90年度には財政赤字に転じた。

1990年11月にメージャー保守党政権がサッチャー政権の後を引き継いだ。基本的には公共支出を抑制し、中期的に均衡財政を目指すという健全財政指向のスタンスをとったが、1991年には1981年以來のマイナス成長を記録し、税収の伸び悩み、失業給付等の社会保障関連費の増加もあり、1991年度から1993年度にかけ財政赤字は急増した。しかし、増税や景気回復にともなう増収、歳出の抑制等により1994年以降、財政赤字は着実に縮小していった。

1997年5月、18年ぶりに政権に復帰した労働党のブレア政権は、長期的に規律ある財政運営を行うために次の3つの方針を導入した。

一つは、向こう3ヵ年度を対象に、中長期的かつ戦略的な視野に立った予算編成を目的として、スペンディング・レビューを導入した（1998年公表）。スペンディング・レビューにおいては、サステナビリティ・ルール等の財政規律と整合性を図りつつ、あらかじめ歳出総額を定めたいうえで、複数年度にわたって歳出を固定する省庁別歳出上限額（裁量的経費）と、毎年の支出管理を行う各年管理歳出（義務的経費）に振り分け、管理を行うこととされた。

二つ目は、景気循環期間を通じて、経常的支出と投資的支出とを厳格に区分したうえで政府の借入れは投資目的に限り行い（ゴールデン・ルール）、公的部門の純債務残高を対GDP比で安定的かつ慎重なレベルに保たなければならない（サステナビリティ・ルール）とされた。

三つ目は、教育、社会保障、社会資本整備は重点的に資源配分することとされた。

財政均衡を目指した予算運営を行った結果、1998年度から2000年度にかけては財政は黒字に転じたが、景気の減速等による歳入の伸び悩みから、2001年度には黒字幅は縮小に向かい、2002年度以降、財政赤字が続いている。

2007年6月にブラウン労働党政権が誕生した。ブラウン政権は、公的医療制度（NHS: National Health Service）の改革については、手術を受けられるまで1年以上も待つなどの国民の不満解消を目的とし、財務省在任時にNHSの予算を3倍近く増やすなど、内政重視の意向を示し、教育、公的医療改革、住宅政策に積極的に取り組む姿勢を示した。

財源確保のため、高所得者への所得税の基礎控除額逡減や、酒、タバコ税の税率の引き上げ等を行い、金融危機¹¹¹対策として、2008年12月には、VAT（Value-Added Tax; 付加価値税¹¹²）税

¹¹¹ 米国のサブプライム問題を発端に金融不安が広がり、世界で株価が暴落した。公的資金投入など各国が対策を発表した。Yahoo!ニュース「世界金融危機」

http://dailynews.yahoo.co.jp/fc%2Fecconomy%2Fglobal_financial_crisis%2F#backToPagetop

率の 17.5%から 15%への一時的引下げ（2010 年 1 月からは 17.5%に引き戻される）、2009 年 5 月には新車買換促進策等を講じた。2008 年以降の景気後退に対する景気刺激策による歳出増加で、09 年度には財政赤字が著しく増加している。

この厳しい状況に対処するため、2010 年 2 月に財政責任法が制定された。同法では、2013 年度の公的部門の財政収支対 GDP 比を 2009 年度のものより半減させること、2010 年度から 2015 年度の各年度の財政赤字対 GDP 比を対前年比で縮減させること、2015 年度に、公的部門の純債務残高対 GDP 比を減少に転じさせること、というように政府の財政健全化目標が規定されている。

2010 年 5 月にキャメロン政権が誕生した。キャメロン政権においては、財政再建が主要な課題と位置づけられ、その取組みの 1 つとして財政責任庁（Office for Budget Responsibility）が設立されることとなった。

その趣旨は、従来の財務省による経済財政見通しにおいては楽観的な数字が示される傾向が強く、結果として財政目標を達成できず、財政赤字の拡大を招いたとの反省から、経済財政見通しの作成や財政目標の達成可能性の評価等について、財務大臣から独立した機関に実施させようとするものである。

ここで述べられているように政府の経済財政見通しが楽観的な傾向が強いということは、財政運営の実施とその見通しの作成が同じ主体であれば、目標達成の可能性に関する批判を回避するために、楽観的な見通しを行うインセンティブ（誘因）が働くことが従来から指摘されてきた。

厳しい経済環境にもかかわらず、財政目標を無理に達成しようとするれば、マクロ経済的に誤った政策（不況時における過度の財政引締め）を実施してしまう可能性もある。すなわち、楽観的な見通しは、将来、目標の達成時期が到来する際に、想定よりも厳しい経済状況において税収の低下や歳出の増加を招くこととなり、結果として目標が達成されない可能性を高めることとなる。

こうした点に関し、英国財務省は、財政責任庁のように財政当局から一定の独立性を持つ組織に公式の見通しの作成や評価を委ねることは、世界においても例がないと評価している¹¹³。

2010 年 6 月 8 日には、スペンディング・レビューの枠組みの実施方針を発表し、従来向こう 3 ヶ年度の歳出を対象としていた点を、今回は 2011 年度から 2014 年度を対象に各省別歳出限度額（DEL : Departmental Expenditure Limit）を設定するほか、社会保障給付、給付付き税額控除（全額控除）、公的部門の年金といった主要な各年度管理歳出（AME : Annually Managed Expenditure）についても、歳出削減の計画とそのための改革案を示すと表明した。それに加えて、公的部門の効率性の改善、公共サービスの提供方法の抜本的改善策、福祉システム改革や公的部門の給与・

¹¹² 消費型と所得型がある。ヨーロッパをはじめ世界各国で広く行われている付加価値税は、消費型で、製造・卸売・小売の各取引段階につき、総売上高を課税標準として、原則として比例税率を適用して税額を算出したうえ、税の累積を排除するため、前段階で負担した税額を控除し、これを納付税額としている。日本では、同様の税として、1989 年に「消費税」が導入された。

有斐閣 経済辞典（2002）p.1074.

¹¹³ 三角政勝・柴崎直子『充実強化を目指す議会等の財政評価機能～OECD 諸国の議会スタッフ会議に参加して～』p.106.

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2011pdf/20111003089.pdf

年金改革、財政の安定を長期的に阻害する要因へ対応するために、公共サービスの中期的なあるべき姿とそれを実現するために必要な改革を提示するとしている¹¹⁴。

財政責任庁は、当初は暫定的な体制として財務省の建物内に置かれながらも、予算に係る本格的な業務を実施するとともに、2011年3月に財政責任庁の根拠法である「2011年予算責任及び国家会計検査法 (Budget Responsibility and National Audit Act 2011)」が成立したことを踏まえ、2011年4月からは法律的にも正式な組織として運営されている¹¹⁵。

この節では、諸外国の事例として、アメリカとイギリスの財政政策の歴史を振り返った。次節では、これまでの内容から財政政策の課題を発見し、今後の財政政策の展望を考える。

V. 国民の働きかけや持続可能な財政運営が求められる財政政策

5.1 国民の政府に対する働きかけによる財政政策の質の向上

第I節で政策は、一部の人や政府だけが策定し、実現する特権的なものではないということ、市民は、日々の生活から生み出される諸問題を解決する「最初の政策主体」であり、市民の力量によって政策の質が決まるといえるということがわかった。

ここから今後の財政政策には、私達自らが変わる必要があると考えられる。政府の財政政策の対応が思わしくないと国民自らが感じているとすれば、国民自身が政府に対する働きかけを強めたり、NPO を設立したりするなど、主体性を持って活動することで政府の財政政策の質の向上につながるのではないだろうか。政策を私達国民が身近に感じ、主体性を持って活動するためには地方分権も必要になってくるだろう。

5.2 インフレーターゲットの導入などによる財政状態の改善

第II節で、国債を含む公債の大量発行そして公債残高の累増の原因の一つに一貫しない1990年代の財政政策があり、人口構造の変化、経済停滞も原因として考えられると述べた。

1990年代の一貫しない財政政策のもと財政状況が悪化した理由として、予算の編成の意思決定が内閣と与党に分離していることも考えられるのではないだろうか。内閣において意思決定と責任を一元化することで、内閣機能の強化につながり、内閣の戦略に基づいた政策が実施可能となる¹¹⁶。

人口構造の変化も考慮に入れて今後の財政政策の方針を考えていくことも必要である。日本は、主要先進国の中で最も高齢化が進んでおり、今後も一層の高齢化が見込まれている¹¹⁷。高齢化

¹¹⁴ 迫田 (2010) p.387.

¹¹⁵ 三角政勝・柴崎直子『充実強化を目指す議会等の財政評価機能～OECD 諸国の議会スタッフ会議に参加して～』 p.107.

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2011pdf/20111003089.pdf

¹¹⁶ 田中 (2004) pp.349-350.

¹¹⁷ 財務省「6.少子高齢化の進展」

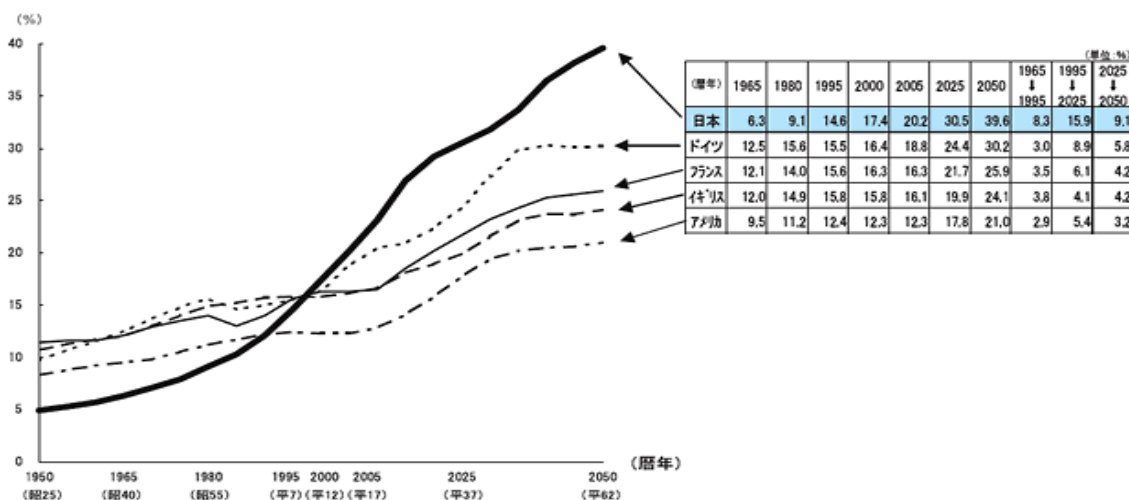
の進行等に伴い、社会保障関係費が増加し、公債残高が増加する¹¹⁸という流れを止めるためにも、社会保障の給付と負担両面について将来像を明確にすることが必要である¹¹⁹。少子化も進んでいるため、少子化対策を実施する必要もあるだろう（図9）。

経済停滞から脱却するための政策も考えていかなければならない。

日本は、1990年代に入ると、バブルが崩壊して景気は低迷し、「失われた10年」とも「失われた15年」ともいわれる長期停滞が訪れた¹²⁰。1991年から2005年までの15年間の実質成長率を平均するとわずか1.3%であり、アメリカの3.0%を大きく下回っただけではなく、どのG7諸国をも下回った¹²¹。そして、1999年に全国消費者物価指数がマイナスに転落して以来、10年以上にわたって「デフレ」が定着している¹²²。

経済停滞から脱却するためには、財政政策だけではなく、金融政策も実施していく必要がある。なぜなら、経済停滞の原因の一つにデフレが考えられ、デフレから脱却するためにはインフレターゲットの導入をすることが必要だと考えられるからだ。日本銀行は、短期国債や償還期限の近い長期国債の買いオペだけではなく、長期国債や民間の債券まで広げた金融緩和を行うこと、あ

図9 65歳以上の対総人口比



(出所) 財務省「6.少子高齢化の進展」

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014/sy014f.htm

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014/sy014f.htm

¹¹⁸ 財務省『財政関係資料』

http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

¹¹⁹ 持田（2009）p.228.

¹²⁰ 田中（2008）p.3.

¹²¹ 田中（2010）p.i.

¹²² 田中（2010）p.10.

るいは、財務省による円売り・ドル買い介入と日本銀行による量的緩和を行うこと、もしくは政府発行の国債を日本銀行が直接引き受けることによってインフレターゲットを達成できる。

インフレターゲットの目標は政府が決め、その目標に向かって日本銀行が金融政策を運営する、政府発行の国債を日本銀行が直接引き受けるなど、今後日本銀行と政府が協力してデフレ脱却を図る必要があると思われる¹²³。

5.3 中長期的な視点のもとで実現される持続可能な財政

第Ⅲ節の細川内閣から野田内閣までの財政政策を振りかえるといくつかの特徴がある。

第一に、在任期間が短い内閣が多いということである。予算の配分の仕組み、システムの変更、そのための法律の新設や改廃などの構造改革をするためには長い期間を要する。内閣が次々と変わるようでは、改革は難しい。

第二に、景気は思わしくなく、政府債務残高が拡大していくなかで、各内閣は財政出動を行う一方、財政健全化のための増税はなかなか実現できなかったということである。これは、増税は有権者の支持が得られにくく、党内の多数派と大きく乖離する政策は、多数派を説得できない限りは困難であることが一因として考えられる。

第三に、財政改革を行った内閣もいたが、中長期的な予算管理や実現可能な財政目標の設定ができていなかったということである。

では、今後の財政政策にはどのようなことが必要になってくるだろうか。

まず、政策以前に、国民が、自分達が納税者であり投票者であることを自覚し、自国政府の抱える財政状況と長期的見通しについて認識を高めることが必要だと考えられる。

財政改革には、国民の支持や理解が欠かせない。増税など財政改革を実施する内閣をすぐに不支持とするのではなく、なぜそれが必要なのか、また、本当に必要なことなのかなど、国家財政の認識を高めてから国民が判断を下すことは重要である。

国民が認識を高めるためには、専門家や政府の努力も必要となってくる。信頼に値する経験と実績のある専門家が、政策に対して分析と端的な解説を有権者に伝えていくことで、国民は政策を正しく評価できる。

アメリカでは、一般国民が米国政府の借金総額を縮小するため財務省にお金を寄付する窓口である公的債務縮減基金がある。このように政府が、財政赤字を減らすために国民の判断で基金に寄付する仕組みをつくるなど国民に働きかけることで、国民は自国政府の抱える財政状況と長期的見通しについて認識を高めることになる。

この公的債務縮減基金は国民が財政赤字を減らすために自分の判断で基金に寄付できるシステムである。この数字はそれぞれの年における国民の財政赤字への関心の高さを示すと考えることができ、世論調査のように年によって質問内容が違うなどの不具合も生じないという点で貴重

¹²³ 浜田・若田部・勝間 (2010) pp.214-217.

なデータである¹²⁴。

次に、政府が、中長期の財政ルールの設定や複数年度予算管理や予算編成過程の透明化を行っていくことが必要だと考えられる。財政の持続可能性を考えたとき、中長期的な視点で日本財政を運営し、国民の監視機能を高めることは大切である。

さらに、堅実な経済予測のもと実現可能な財政目標を立てることも必要だと考えられる。財政構造改革法においては、表面的な財政赤字の額や国債発行高の圧縮にのみこだわり、1年余りで停止されてしまった。2011年度に国・地方のプライマリー・バランスを黒字化するという財政目標も、達成は不可能である。政府が、経済状況などを考慮しながら、十分実現できる財政目標を決定することが求められている。

5.4 財政ルールと財政を評価する組織の重要性

第IV節で、1990年代以降、アメリカは歳出ターゲットの採用、イギリスは財政収支ターゲットの採用、それに加え、透明性の確保を行うことで、好調な経済情勢にも助けられ、財政赤字削減に成功していることがわかった。このことから、日本も歳出ターゲット、財政収支ターゲットを景気変動に対する柔軟性がある形で導入していくことが必要となるのではないだろうか。

具体的には「免責条項」を設けることによって、景気後退のときには目標を先送りする、適用を一時停止するといった規定をおくということがある¹²⁵。1997年に制定された「財政構造改革法」は、発動のタイミングが悪く、あえなく凍結の運命とならざるをえなかったが、このようなことが繰り返されないようにするために、経済が下降する局面に入っているときに柔軟に歳出をコントロールできるようにする必要がある¹²⁶。

財政当局から一定の独立性を持つ組織に公式の見通しの作成や評価を委ねるイギリスの財政責任庁も今後の日本の財政運営において大いに参考になる。政府の経済財政見通しが楽観的な傾向になりやすいということを是正するためにも、財政当局から一定の独立性を持ち、財政を評価する組織を採用することは重要である。

おわりに

政策とは、政府だけにとどまらず、市民が策定・実現するものもある。

財政政策の位置付けを考えたとき、それは複雑であり、明確に定義することはできない。財政政策の土台をなす財政の1990年代以降の状態は思わしくなく、国債を含む公債は大量に発行され、公債残高の累増につながっていったのである。

そして、少子高齢化、経済停滞という状況の中で、1990年代以降の日本の財政政策は緊縮財政と拡張財政の間を揺れ動き、一貫してこなかった。

¹²⁴ 中林 (2004) pp.578-579.

¹²⁵ 持田 (2009) p.245.

¹²⁶ 持田 (2009) p.230.

今後の財政政策に求められることは、第一に、国民自身が自国政府の抱える財政状況と長期的見通しについて認識を高め、政府に対して働きかけをして政策に影響を及ぼすこと、第二に、中長期の財政ルールの設定、複数年度予算管理、予算編成過程の透明化、堅実な経済予測のもと実現可能な財政目標を立てることなど、持続可能な財政運営をしていくこと、第三に、デフレ脱却のために日本銀行と政府が協力していくことなのではないだろうか。

参考文献

- ・新井邦弘 (2003) 『実録 首相列伝』 学習研究社.
- ・伊藤元重 (2009) 『入門経済学』 第3版, 日本評論社.
- ・井堀利宏 (2007) 『「小さな政府」の落とし穴』 日本経済新聞出版社.
- ・内山融 (2007) 『小泉政権』 中央公論新社.
- ・金澤史男 (2006) 「財政政策」 田代洋一・萩原伸次郎・金澤史男編 『現代の経済政策』 第3版, 有斐閣.
- ・金森久雄・荒憲治郎・森口親司編 (2009) 『有斐閣 経済辞典』 第4版, 有斐閣.
- ・金田一京助・山田忠雄〔主幹〕・柴田武・酒井憲二・倉持保男・山田明雄編 (1997) 『新明解国語辞典 第五版』 三省堂.
- ・草野厚 (2005) 『歴代首相の経済政策 全データ』 角川書店.
- ・久保田博幸 (2008) 『図解入門ビジネス 最新債券の基本とカラクリがよ〜くわかる本』 秀和システム.
- ・久保田博幸 (2010) 『図解入門ビジネス 最新国債の基本とカラクリがよ〜くわかる本』 秀和システム.
- ・国枝繁樹 (2004) 「税制改革の政治経済学」 青木昌彦・鶴光太郎編 『日本の財政改革——「国の形」をどう変えるか』 東洋経済新報社.
- ・紺谷典子 (2008) 『平成経済20年史』 幻冬舎.
- ・迫田英典 (2010) 『図説 日本の財政』 東洋経済新報社.
- ・島村高嘉・中島真志 (2009) 『金融読本』 第27版, 東洋経済新報社.
- ・田代洋一 (2006) 「経済政策論の課題」 田代洋一・萩原伸次郎・金澤史男編 『現代の経済政策』 第3版, 有斐閣.
- ・田中秀臣 (2010) 『デフレ不況 日本銀行の大罪』 大日本印刷.
- ・中野雅至 (2006) 『格差社会の結末 富裕層の傲慢・貧困層の怠慢』 ソフトバンク クリエイティブ.
- ・野口旭 (2007) 「経済政策はどう実現するのか」 野口旭編 『経済政策形成の研究 既得観念と経済学の相克』 ナカニシヤ出版.
- ・浜田宏一・若田部昌澄・勝間和代 (2010) 『伝説の教授に学べ 本当の経済学が分かる本』 東洋経済新報社.
- ・松本大 (2002) 『こうすれば日本はよくなる!』 ダイヤモンド社.
- ・水谷守男・古川清・内野順雄編 (2002) 『現代財政学のコア 財政』 勁草書房.

- ・ 持田信樹 (2009) 『財政学』 東京大学出版会.
- ・ 湯本雅士 (2008) 『日本の財政 何が問題か』 岩波書店.
- ・ 吉田民雄 (2008) 『都市行政学Ⅱ—政府・政策・政府体系』 中央経済社.
- ・ 朝日新聞 (2010) 「G20 財政目標 日本例外にしても「団結」優先」
<http://www.asahi.com/international/update/0628/TKY201006280214.html>
- ・ 久米眞司 「欧米主要国における最近の税制改正の動向」
http://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g552/552_a.pdf
- ・ 「参議院会議録情報 第 134 回国会 本会議 第 4 号」
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/134/0010/13410050010004a.html>
- ・ 首相官邸ブログ 「菅政権の仕事・総括報告 (2) : 経済・財政・社会保障の一体的改革」
<http://kanfullblog.kantei.go.jp/2011/08/20110826-1.html>
- ・ 東京大学東洋文化研究所 「細川内閣総理大臣所信表明演説」
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/pm/19930823.SWJ.html>
- ・ 富田俊基 「明治維新の財政と国債」
<http://www.nri.co.jp/opinion/chitekishisan/2005/pdf/cs20050108.pdf>
- ・ 日テレ NEWS24 「雇用対策の基本方針、ジョブカードは推進」
<http://www.news24.jp/articles/2010/12/15/06172455.html>
- ・ 福田慎一・計聡 「日本における財政政策のインパクト—1990 年代のイベント・スタディー」
<http://www.imes.boj.or.jp/japanese/kinyu/2002/kk21-3-2.pdf>
- ・ みずほ総合研究所 「日本国内投資促進プログラム」
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/research/r110101keyword.pdf>
- ・ 読売新聞 (2010) 「日本の財政悪化 突出 14 年債務残高 GDP 比 2.5 倍」
<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/mnews/20091104-OYT8T00624.htm>
- ・ 読売新聞 2011 年 9 月 14 日 3 面 「「正心誠意」野田流所信 野党協力訴え低姿勢」